

第11回

通常総代会資料

■ 第11年度事業報告 (令和6年3月1日～令和7年2月28日)

■ 第12年度事業計画 (令和7年3月1日～令和8年2月28日)



合併から10周年を記念して式典を開催
(令和6年4月6日 一関文化センター)



計測を終え出荷に備えるいわて南牛
(令和6年3月2日 第21回いわて南牛枝肉研究会)



信頼される米産地を目指して
(令和6年8月1日 いわて平泉米生産者大会)



地域農業とJAに触れて
(令和6年8月2日 ちゃぐりんキッズフェスタ)

と き 令和7年5月23日(金) 午前10時

ところ 一関文化センター 大ホール (一関市大手町2-16)



いわて平泉農業協同組合

J A 綱 領

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主、自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| 第 11 回通常総代会次第 | 1 |
| 組合員等被表彰者名簿 | 2 |
| 第 11 回通常総代会提出議案(総代会参考書類) | 4 |
| 令和 6 年度(第 11 年度)事業報告書 | 9 |
| 令和 7 年度(第 12 年度)事業計画書 | 71 |
| その他報告等 | 93 |

第 11 回通常総代会次第

日 時： 令和 7 年 5 月 23 日（金） 午前 10 時

場 所： 一関文化センター 大ホール

1. 開 会

2. J A 綱 領 唱 和

3. 代表理事組合長挨拶

4. 表 彰

5. 来 賓 祝 辞

6. 出席総代数報告（ 時 分現在）

| 総代数 | 総代会 定足数 | 総代出席数 | | | 合 計 |
|-----|------------|-------|-------|---------------|-----|
| | | 本人出席 | 委任状出席 | 議決権行使 書面提出 | |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

7. 議 長 選 出

8. 書 記 指 名

9. 議 事

10. 閉 会



組合員等被表彰者名簿

§ 特別功労者（感謝状）

| | | |
|----------|----------|-----------|
| 佐藤 鋳 一 殿 | 一関市藤沢町徳田 | 退任役員（常勤） |
| 阿部 東 悦 殿 | 一関市花泉町老松 | 退任役員（常勤） |
| 後藤 時 廣 殿 | 一関市真柴 | 退任役員（非常勤） |
| 遠藤 恭 一 殿 | 一関市千厩町小梨 | 退任役員（非常勤） |
| 小野寺辰也 殿 | 一関市上日照 | 退任役員（非常勤） |
| 小山 晃 殿 | 一関市千厩町奥玉 | 退任役員（非常勤） |
| 小山 敏 殿 | 一関市大東町沖田 | 退任農家組合長 |
| 千田 浩 殿 | 一関市舞川 | 退任農家組合長 |
| 伊藤 清 殿 | 一関市巖美町 | 退任農家組合長 |
| 及川 米 元 殿 | 一関市大東町猿沢 | 退任農家組合長 |
| 米倉 隆 一 殿 | 一関市川崎町薄衣 | 退任農家組合長 |
| 松本 松 一 殿 | 一関市赤荻 | 退任農家組合長 |
| 小岩 暢 哉 殿 | 一関市中央町 | 退任農家組合長 |
| 小野寺照夫 殿 | 一関市大東町猿沢 | 退任農家組合長 |
| 畠山 憲 殿 | 一関市藤沢町徳田 | 退任農家組合長 |
| 佐藤 二 郎 殿 | 一関市舞川 | 退任農家組合長 |
| 佐藤 三 男 殿 | 一関市巖美町 | 退任農家組合長 |
| 小野寺義廣 殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 那須 徳 男 殿 | 一関市大東町摺沢 | 退任農家組合長 |
| 三浦 孝 之 殿 | 一関市大東町摺沢 | 退任農家組合長 |





| | | |
|-------|-----------|---------|
| 鈴木省一殿 | 平泉町平泉 | 退任農家組合長 |
| 伊藤作夫殿 | 一関市狐禅寺 | 退任農家組合長 |
| 石川正喜殿 | 一関市弥栄 | 退任農家組合長 |
| 千葉勇殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 鈴木正一殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 阿部雅弘殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 熊谷和夫殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 千葉胤明殿 | 一関市川崎町門崎 | 退任農家組合長 |
| 鈴木養蔵殿 | 一関市東山町長坂 | 退任農家組合長 |
| 佐藤一夫殿 | 一関市東山町田河津 | 退任農家組合長 |
| 小山栄一殿 | 一関市室根町矢越 | 退任農家組合長 |

§ 優良農家組合長（感謝状）

| | | |
|--------|----------|---------|
| 佐藤俊弘殿 | 一関市舞川 | 退任農家組合長 |
| 阿部正廣殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 佐藤匡宏殿 | 一関市巖美町 | 退任農家組合長 |
| 小山剛史殿 | 一関市大東町沖田 | 退任農家組合長 |
| 菅原克弘殿 | 一関市滝沢 | 退任農家組合長 |
| 村上満殿 | 一関市萩荘 | 退任農家組合長 |
| 千葉繁年殿 | 一関市花泉町涌津 | 退任農家組合長 |
| 小野寺敬一殿 | 一関市千厩町奥玉 | 退任農家組合長 |
| 皆上新雄殿 | 一関市千厩町千厩 | 退任農家組合長 |
| 菅原隆一殿 | 一関市川崎町薄衣 | 退任農家組合長 |
| 金野勝夫殿 | 一関市大東町中川 | 退任農家組合長 |



報告事項「JAバンク基本方針」の変更について

別紙（本冊6ページ）のとおり報告いたします。

第11回 通常総代会提出議案

第1号議案 定款の一部変更について

別紙（本冊8ページ）のとおり決議を求めます。

第2号議案 令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

別紙（本冊9ページから32ページ及び54ページ）のとおり決議を求めます。

（報告） 令和6年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書について

別紙（本冊34ページから53ページ）のとおり報告いたします。

第3号議案 令和7年度事業計画の設定について

別紙（本冊71ページから92ページ）のとおり決議を求めます。

第4号議案 令和7年度経費の賦課及び徴収方法の決定について

次のとおり決議を求めます。

1. 賦課基準

| | | |
|-------|----------------|---------|
| ①組合員割 | 正組合員（個人）1人当たり | 2,500円 |
| | 正組合員（法人）1法人当たり | 10,000円 |

2. 賦課基準日 令和7年 8月31日

3. 徴収期日 令和7年10月31日

4. 徴収方法 現金又は貯金口座等から振替で徴収する。

第5号議案 令和7年度理事に支払う報酬の額の決定について

次のとおり決議を求めます。なお、理事は21名です。

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和7年度の理事報酬については総額32,853千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任願います。

第6号議案 令和7年度監事に支払う報酬の額の決定について

次のとおり決議を求めます。なお、監事は5名（うち員外監事1名）です。

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和7年度の監事報酬については総額8,827千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任願います。

附帯決議

この通常総代会において決議した事項で、行政庁の指示等により修正変更を必要とするときは、決議の趣旨に反しない範囲において、その取扱いを理事会に一任することの決議を求めます。

以上のとおり提出いたします。

令和7年5月23日

いわて平泉農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 一則

※「総代会参考書類」は農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する「総会参考書類」に該当するものです。

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第41条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 2025年3月13日変更の主な内容

2025年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」を追加する。
- b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレス後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場

合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

3 2024年6月21日付変更内容について

2024年5月開催の総代会において、「基本方針変更予定内容」として報告した内容は、変更予定とした内容で、2024年6月21日開催の農林中金総代会において承認されております。

以 上

定款の一部変更について

1. 変更理由

現行の定款では、相続による加入の期限を「相続開始後 60 日以内」としていますが、財産確定において収集すべき必要書類の多さ、関係機関への届け出等、相続人への負担は大きく、実務では 60 日以内で相続手続きが終了しない事例があります。そこで、相続による加入の期限を「相続開始後 180 日以内」に延長するものです。

2. 変更内容

新旧対照表のとおり。

(下線部分が変更箇所)

| 新 | 旧 | 備考 |
|--|---|----|
| (相続による加入) 第 17 条 組合員の相続人で、その組合員の死亡により、持分の払戻請求権の全部を取得した者が、相続開始後 <u>180</u> 日以内にこの組合に加入の申込みをし、組合がこれを承諾したときは、その相続人は被相続人の持分を取得したものとみなす。 ② (略) | (相続による加入) 第 17 条 組合員の相続人で、その組合員の死亡により、持分の払戻請求権の全部を取得した者が、相続開始後 <u>60</u> 日以内にこの組合に加入の申込みをし、組合がこれを承諾したときは、その相続人は被相続人の持分を取得したものとみなす。 ② (略) | |

附則

1～19 (略)

20 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

令和6年度(第11年度)

〔令和6年3月1日から
令和7年2月28日まで〕

事業報告書

目 次

| | |
|-------------------------------|------|
| ○ 事業報告 | (11) |
| I 組合の事業活動の概況に関する事項 | (11) |
| 1. 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果 | |
| 2. 当該事業年度における事業の経過 | |
| 3. 当該事業年度における重要事項 | |
| 4. 財務・事業成績の推移 | |
| 5. 単体自己資本比率 | |
| 6. 対処すべき重要な課題 | |
| 7. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項 | |
| II 組合の運営組織の状況に関する事項 | (20) |
| 1. 総代会の開催状況 | |
| 2. 組合員の状況 | |
| 3. 役員の状況 | |
| 4. 会計監査人の状況 | |
| 5. 職員の状況 | |
| 6. 組織の構成 | |
| 7. 施設の設置状況 | |
| 8. 子会社の状況 | |
| 9. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項 | |
| III その他組合の状況に関する重要な事項 | (30) |
| ○ 事業報告の附属明細書 | (31) |
| ○ 貸借対照表 | (34) |
| ○ 損益計算書 | (36) |
| ○ 注記表 | (38) |
| I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 | |
| II 会計上の見積りの変更に関する注記 | |
| III 会計上の見積りに関する注記 | |
| IV 貸借対照表に関する注記 | |
| V 損益計算書に関する注記 | |
| VI 金融商品に関する注記 | |
| VII 有価証券に関する注記 | |
| VIII 退職給付に関する注記 | |
| IX 税効果会計に関する注記 | |
| X 収益認識に関する注記 | |
| XI その他の注記 | |
| ○ 貸借対照表等の附属明細書 | (50) |
| ○ 剰余金処分案 | (54) |
| ○ 監査報告書 | (55) |
| ○ 部門別損益計算書 | (60) |
| ○ 事業別の明細 | (65) |
| ○ 子会社の計算書類 | (68) |

○ 事業報告

第11年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

（1）全般的概況

日本の経済は、新型コロナウイルスパンデミック以後のインフレショックの中で、日本銀行の異次元緩和政策の解除によって「金利ある世界」に回帰したことや、賃金伸び率の回復、日経平均株価の史上最高値更新に象徴されるように、30年にわたる日本経済の停滞からの脱却に期待が高まったことにより個人消費とインバウンド需要が徐々に回復しましたが、世界情勢不安や円安の状況は変わらず、生産資材の高止まり、物価高などにより前年に引き続きJA事業、そして、農家組合員皆さまの経営にも大きな影響を及ぼしました。中でも、畜産・酪農家の経営は、枝肉価格や和牛子牛価格の低迷、乳牛スモール価格も低迷が続くなか経営者の高齢化や後継者不足の深刻な状況が続き、廃業する農家も現出いたしました。また、令和5年産米の供給不足を一因とした「令和の米騒動」による令和6年産米の業者間での争奪戦等によるJA集荷量の減、温暖化による高温被害や曇天の影響に伴う野菜、果実等の品質低下などの影響が出るなど、厳しい1年となりました。

余裕金運用においては、前述のとおり日銀の金融政策の変更により金利が上昇したことを受け、損失の拡大を防ぎリスクを先送りしないという判断により、受益証券を中途解約し償還損が発生しました。

合併11年目となる令和6年度は、第4次中期経営計画（3カ年計画）の中間年度であり、最重要施策として掲げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」の実現を図ることを狙いとし、具体的な実践項目を示したマスター工程表の実践を通じて、計画の実現に努めてまいりました。

管理面では、不祥事再発防止策に基づく職員研修の開催などによりコンプライアンスの徹底や、内部監査、事業ごとの内部点検の実施とともに理事による職場巡回など内部牽制機能強化に努めました。

経営内容につきましては、令和6年度事業の事業損失は13,646万円となり、当期損失金は9,023万円となりました。この結果、当組合の財務状況は自己資本比率12.64%（前年度12.54%）、不良債権比率1.64%（前年度1.62%）となりました。

今年度、組合員の皆さまから賜りましたご協力に感謝申し上げますとともに、3つの重点施策を掲げる第4次中期経営計画の最終年度であります令和7年度事業に対しましても、組合員の皆さまのより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（2）主要な事業活動と成果

①指導事業

営農部門においては、コロナ禍前と同規模でのあぜみち相談会や各種指導会を実施し、適期作業と適正管理の呼びかけを行いました。近年は猛暑による品質や収量への影響が大きいことから、米穀並びに園芸品目は対策を講じ影響は最小限となりました。

畜産部門においては、購入飼料並びに生産資材等の高止まりが続いており、畜産経営の所得確保が厳しい状況が続いています。この情勢を受け、11月に畜産事業懇談会を開催し、畜産生産部会代表者から関係機関に要望を行うなど、畜産経営の維持に向け取り組みました。

②販売事業

《米穀部門》

本年は5月頃から主食用米の価格が上昇し始め、宮崎県沖での地震を起因とした南海トラフ地震警戒情報の発出に端を発し、消費者の購買意識が急激に高まったことにより、消費地での米不足が発生するなど、過去に類を見ない価格となりました。令和6年産米についても、市況が前期の状況を踏襲したことや、西日本を中心とした高温による品質低下や在庫の逼迫などにより、大幅な値上がりが続いております。

しかしながら、不安定な海外情勢や輸入資材の高騰により生産費の上昇が続いており、現状の米価では再生産価格を確保するのが精一杯な状況であることから、引き続き低コスト生産の実践に取り組んでまいります。

《園芸部門》

園芸農家が収益確保できる生産価格を検証し、取引先にご理解をいただくための要請活動を実施しました。対策を講じた春先の凍霜害は大きな被害は無く、温暖な日が続いたことから、生育が進みました。しかし、高温の影響から「着果不良」「開花抑制」「着色不良」等の発生に加え、台風起因による長期曇天からの草勢低下や病害虫の発生もあり、収穫量確保が難しい環境となりました。

野菜では、他産地も出荷量が安定せず、高値での価格帯で取引されました。花きは需要期の出荷量が分散したことから、取引先と連携し販売額確保に努めました。果樹では、全国的な果実類の不作等から、総じて引き合いが強く下級品も含め高値で販売されました。単価高により販売額は前年を上回る実績となりましたが、生産量が減少しており利用事業も含めて生産基盤の確保が大きな課題となりました。

《畜産部門》

酪農は、令和5年8月に乳価が引き上げられましたが、購入する配合飼料等の価格高止まりにより生産コストが上昇し、依然として厳しい状況にありますが、手取り確保に向けて乳質乳成分向上に向けた部会活動を行いました。

和牛子牛は、枝肉市況に連動し価格低迷していますが、市場での斉一性を図り市場性を高め、有利販売に繋がられるよう部会員とともに取り組みを行ってまいりました。肥育牛は、物価高の幅広い影響により枝肉相場は回復するまでに至っておりませんが、事故牛ゼロを合言葉にいわて南牛の生産振興を図ってまいりました。なお、諸情勢により生産資材(飼料等)価格が高止まりで推移している中、市場価格も低迷していることから肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)や肉用子牛生産者補給金・優良和子牛生産推進緊急支援奨励金が交付されています。厳しい状況ではありますが、飼養管理の徹底を図り全ての生乳、個体が販売に繋がるよう取り組みを行いました。

③信用事業

「農業・くらし・地域」の持続性確保に向けた地域金融機関として、「農業メインバンク」「生活メインバンク」の取り組み強化とともに、組合員・利用者の皆さまに寄り添ったライフプランサポートの実践及び、お客様感謝デーの開催等、利用者の皆さまの満足度向上に取り組ましました。

《貯金》

夏期・冬期特別推進運動をはじめ、金融商品や各種サービスを提案しながら関係強化に取り組ましました。年金相談会・税金セミナーの開催、年金友の会によるゲートボール大会・親

睦旅行も実施しました。

《融資》

担い手農家・農業法人等へ出向く活動を展開し、積極的に融資相談等の対応に取り組みました。ローンについては、ローンセンターによる住宅関連業者への営業及びネットローンPR等により各種ローンの増強に取り組みました。

④共済事業

農業・地域社会を取り巻く環境は大きく変化している中、組合員・利用者の皆さまに「寄り添い」、暮らしをサポートするため「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」を届け、3Q訪問活動を通じて組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添った安心と満足をお届けする活動を実施してきました。

また、組合員・利用者の皆さまの期待に応えるべく「迅速・適正」なサービス提供に向け、利用者の「声」を活かした業務改善や、人材育成の取り組みに努めました。さらに、自動車事故においては、現場急行等の初期対応を実施しながら、お客様満足度の向上を目指す活動に取り組みました。

⑤経済関連事業

《生産資材》

水稻関係については、営農法人、集落営農組織、大口農家を主体に、大型規格品の普及拡大推進を図り、生産コスト抑制に向けて取り組みました。肥料では、集約銘柄肥料（低価格肥料）や土壌診断に基づいた現地銘柄肥料の普及推進を図りました。飼料では、JA北日本くみあい飼料協力のもと、系統飼料の普及推進を図りました。農薬では、主に水稻栽培体系に基づいた体系農薬の利用促進、茎葉処理剤の普及拡大を図りました。園芸部会予約注文取りまとめを従来通り行い、資材の安定供給に努めました。

《生活資材》

生活事業では、女性部共同購入やJAくらしの宅配便に係るAコープマーク食料品の供給、教育情報提供として家の光・日本農業新聞の普及拡大に取り組みました。また、過年度に行ってきた事業のアフターフォローにも随時対応しました。

《農業機械》

JA独自の展示会を3月と7月の2回開催することができ、3月は360名、7月は300名と多くの来場をいただきました。農家組合員の皆さまに活気が戻る様子が見受けられ、最新機器の性能や特徴などについて積極的な質問・相談等に対応し、定期的な訪問活動を展開しました。また、農業情勢の変化や製品値上げの影響で購買意欲も低迷する状況下ではありましたが、4月に共同購入コンバインの発表やJAいわてグループ推奨型式（畦畔草刈機）の普及、スマート農業の情報提供等により組合員の皆さまの所得向上と生産費軽減に取り組みました。

《エネルギー》

近年多発する豪雨災害に対しLPガス容器流出防止措置の実施と、組合員、ガス利用者の皆さまに安心、安全にガスをご利用いただけるよう、ガス設備点検の実施を行いました。また、利用者の皆さまの利便性、紙類削減によるカーボンニュートラル実現を目指し、スマー

トフォン・パソコン等でガス料金の確認ができる「LPガス料金電子明細」を導入しました。

《地産地消》

学校給食の食材として管内産米、夏秋時期には野菜類を供給した他、米めんやトマトピューレの加工品の普及拡大に努めました。新規取引先も増え、他社ECサイトに掲載し米やジュースの販売・PRを行いました。

⑥資産運用

《宅地等供給事業》

賃貸住宅の入居率向上に取り組み、入居率90%台で推移しました。また、信用事業との連携による税金セミナーを開催し、相続相談等に取り組みました。

《住宅展示事業》

年間6回のイベントの実施等により集客に努めました。現在、7社7棟の住宅展示場により運営しております。

⑦介護・福祉事業

介護保険事業では、新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症で重篤化する高齢者が利用していることから感染防止対策を徹底し、業務継続計画及び感染対策マニュアルを基に施設等の消毒や換気、利用者の皆さまや職員の体調管理に努めました。また、介護保険制度改定に対応した質の高い介護サービスの提供をすべく、職員研修計画を基に、様々な介護関連研修に積極的に参加し介護職員や事業所全体のスキルアップを図りました。

助け合い組織（ハートフル）の活動も新型コロナウイルス感染症の5類移行後、従前の状況に戻りつつあることから、可能な範囲で取り組みました。

⑧くらしの活動

《協力組織》

〈女性部〉

本部活動は、統一農産物としてカボチャ栽培・料理コンクール、女性部講座の開催・女性部だよりの発行、幼稚園・小学校への栽培支援等食農教育活動に取り組みました。

各支部活動につきましては、手芸や料理教室等の開催や視察研修を実施しました。また、各地区の農業祭に参加し、組織の活性化に努めました。

フレッシュ部については、講習会や学習会等を開催しました。

〈青年部〉

立て看板や独自カレンダーの作製、いちのせき産業まつり農業祭や、各地区の農業祭に参加することにより活動のPRを実施しました。また、児童養護施設へ盟友が生産した農産物の提供、幼稚園・小学校への栽培指導等食農教育活動に取り組み、各支部活動として視察研修等を開催しました。

《健康管理》

組合員・家族及び地域住民の健康増進活動として、一日人間ドックは厚生連・行政との連携により受診者数は一定の成果を上げています。また、「送迎昼食付専門ドック」（脳・肺・心臓）の受診についても必要性和認知度の浸透により受診者が増えてきています。

《支店（拠点）活動》

遊休施設の活用や支店周辺の清掃、花壇等環境整備を行うなど1支店（拠点）1協同活動の取り組みを展開しました。

2. 当該事業年度における事業の経過

(1) 理事会、役員全員協議会等

| 年月日 | 事項 |
|----------|-----------|
| R6. 3.29 | 第1回理事会 |
| 4.15 | 第1回全役員協議会 |
| 4.15 | 第2回理事会 |
| 4.19 | 臨時理事会 |
| 4.26 | 第2回全役員協議会 |
| 4.26 | 第3回理事会 |
| 5.16 | 臨時理事会 |
| 5.24 | 第4回理事会 |
| 5.31 | 第5回理事会 |
| 6.26 | 第6回理事会 |
| 7.26 | 第7回理事会 |
| 8.29 | 第8回理事会 |
| 9.30 | 第9回理事会 |
| 10.31 | 第3回全役員協議会 |
| 10.31 | 第10回理事会 |
| 11.29 | 第4回全役員協議会 |
| 11.29 | 第11回理事会 |
| 12.26 | 第5回全役員協議会 |
| 12.26 | 第12回理事会 |
| R7. 1.31 | 第13回理事会 |
| 2.18 | 第14回理事会 |
| 2.27 | 第15回理事会 |

(2) 監事会、監査、検査等

| 年月日 | 事項 |
|----------|--------------|
| R6. 3.1 | 預託牛等の現畜牛確認立会 |
| 3.22 | 第1回監事会 |
| 4.2 | 決算監事監査ヒアリング |
| 4.3 | 決算監事監査～9日 |
| 4.12 | 第2回監事会 |
| 4.19 | 第3回監事会 |
| 4.19 | 第4回監事会 |
| 4.22 | 公認会計士監査～25日 |
| 5.14 | 第5回監事会 |
| 5.24 | 第6回監事会 |
| 5.31 | 第7回監事会 |
| 6.21 | 第8回監事会 |
| 6.26 | 第9回監事会 |
| 7.4 | 公認会計士監査～9日 |
| 7.22 | 第10回監事会 |
| 7.22 | 常勤理事・監事意見交換会 |
| 8.26 | 第11回監事会 |
| 8.30 | 現金実査立会・棚卸立会 |
| 9.17 | 公認会計士監査～20日 |
| 9.18 | 第12回監事会 |
| 10.1 | 上半期監事監査ヒアリング |
| 10.2 | 上半期監事監査～8日 |
| 10.21 | 第13回監事会 |
| 11.21 | 第14回監事会 |
| 12.10 | 常勤理事・監事意見交換会 |
| 12.25 | 第15回監事会 |
| R7. 1.22 | 第16回監事会 |
| 1.28 | 第17回監事会 |
| 2.4 | 公認会計士監査～7日 |
| 2.25 | 第18回監事会 |
| 2.28 | 現金実査立会・棚卸立会 |
| 2.28 | 公認会計士監査 |

(3) 担当委員会・専門委員会等

| 年月日 | 事項 |
|----------|-------------|
| R6. 3.25 | コンプライアンス委員会 |
| 3.28 | 営農販売担当委員会 |
| 3.28 | 総務金融共済担当委員会 |
| 3.28 | 生活経済担当委員会 |
| 4.15 | 総務金融共済担当委員会 |
| 4.19 | コンプライアンス委員会 |
| 4.24 | 営農販売担当委員会 |
| 4.26 | 総務金融共済担当委員会 |
| 5.22 | 情報セキュリティ委員会 |
| 5.22 | コンプライアンス委員会 |
| 5.22 | ALM委員会 |
| 5.30 | 営農経済担当委員会 |
| 5.31 | 総務金融共済担当委員会 |
| 6.19 | コンプライアンス委員会 |
| 6.21 | 営農経済担当委員会 |
| 6.26 | 総務金融共済担当委員会 |
| 7.22 | 営農経済担当委員会 |
| 7.24 | コンプライアンス委員会 |
| 7.26 | 総務金融共済担当委員会 |
| 8.6 | 臨時ALM委員会 |
| 8.23 | コンプライアンス委員会 |
| 8.23 | ALM委員会 |
| 8.29 | 総務金融共済担当委員会 |
| 9.11 | 営農経済担当委員会 |
| 9.24 | コンプライアンス委員会 |
| 9.25 | 営農経済担当委員会 |
| 9.30 | 総務金融共済担当委員会 |
| 10.16 | 営農経済担当委員会 |
| 10.24 | コンプライアンス委員会 |
| 10.31 | 総務金融共済担当委員会 |
| 11.25 | コンプライアンス委員会 |
| 11.25 | ALM委員会 |
| 11.25 | 金融円滑化管理委員会 |
| 11.26 | 営農経済担当委員会 |
| 11.29 | 総務金融共済担当委員会 |
| 12.20 | コンプライアンス委員会 |
| 12.24 | 営農経済担当委員会 |
| 12.26 | 総務金融共済担当委員会 |
| R7. 1.27 | コンプライアンス委員会 |
| 1.31 | 総務金融共済担当委員会 |
| 2.7 | 営農経済担当委員会 |
| 2.18 | 総務金融共済担当委員会 |
| 2.20 | コンプライアンス委員会 |
| 2.20 | ALM委員会 |
| 2.20 | 金融円滑化管理委員会 |
| 2.27 | 総務金融共済担当委員会 |

(4) 内部会議・研修・行事等

| 年月日 | 事項 |
|---------|----------------------|
| R6. 3.5 | いわて南牛枝肉研究会 |
| 3.6 | 花き部会通常総会 |
| 3.7 | 果樹部会実績検討会・通常総会 |
| 3.7 | 子牛市場 |
| 3.8 | 椎茸部会通常総会 |
| 3.12 | 野菜部会通常総会 |
| 3.12 | ねぎ部会通常総会 |
| 3.13 | 春期組合員座談会(～19日) |
| 3.26 | 企画会議 |
| 3.26 | 女性部通常総会 |
| 3.29 | 退職辞令交付式 |
| 4.1 | 定期人事異動辞令交付式 |
| 4.1 | 新採用職員辞令交付式 |
| 4.4 | 青年部通常総会 |
| 4.6 | 全職員集会・合併10周年記念式典 |
| 4.11 | 子牛市場 |
| 4.11 | 第2次SK実績確認会議 |
| 4.11 | 企画会議 |
| 4.22 | 組合員等表彰選考委員会 |
| 4.22 | 企画会議 |
| 5.1 | 室根高原牧野開牧式 |
| 5.9 | 子牛市場 |
| 5.17 | 一関地方農林業振興協議会総会 |
| 5.20 | 一関地方農業再生協議会総会 |
| 5.22 | 企画会議 |
| 5.29 | 常勤役員 就任・退任式 |
| 6.6 | 子牛市場 |
| 6.13 | 野菜販売対策会議 |
| 6.18 | 米集荷対策会議・決起集会 |
| 6.19 | 企画会議 |
| 7.3 | いわて南牛振興協会総会 |
| 7.8 | 年金友の会総会 |
| 7.11 | 子牛市場 |
| 7.16 | 農家組合協議会会議 |
| 7.16 | 集落営農組織連絡協議会総会 |
| 7.17 | 岩手県知事とのトップセールス(～18日) |
| 7.23 | 施肥合理化推進協議会総会 |
| 7.24 | 一関ふるさと便「夏の便」出発式 |
| 7.24 | 企画会議 |
| 7.29 | 一関地方良質米協議会総会 |
| 7.30 | いわて南牛枝肉共励会 |
| 8.6 | 全役員研修会 |
| 8.8 | 子牛市場 |
| 8.23 | 企画会議 |
| 9.12 | 子牛市場 |
| 9.13 | 米初検査式 |
| 9.19 | JAいわて平泉年金友の会ゲートボール大会 |
| 9.24 | 企画会議 |
| 9.27 | 総合運営委員会 |
| 10.10 | 子牛市場 |
| 10.16 | 第2次SK実績確認会議 |
| 10.18 | 畜霊祭 |
| 10.24 | 企画会議 |
| 10.24 | 全所属長会議 |
| 11.7 | 子牛市場 |
| 11.12 | 一関地方農林業振興大会 |
| 11.13 | 一関ふるさと便「冬の便」出発式 |
| 11.14 | 女性部/家の光大会 |
| 11.25 | 企画会議 |
| 11.26 | トマト部会実績検討会 |
| 12.3 | いわて南牛枝肉研究会 |

| 年月日 | 事項 |
|---------|-----------------|
| 12.4 | 女性部と常勤役員との意見交換会 |
| 12.9 | 青年部立て看板コンクール審査会 |
| 12.12 | 子牛市場 |
| 12.12 | なす部会実績検討会 |
| 12.20 | 企画会議 |
| 12.23 | ねぎ部会販売実績検討会 |
| 12.25 | きゅうり部会販売実績検討会 |
| R7. 1.5 | 丸モ盛岡中央青果「初市式」 |
| 1.6 | 新年式 |
| 1.9 | 子牛市場 |
| 1.21 | いわて牛枝肉共励会 |
| 1.27 | 企画会議 |
| 1.28 | いちご部会通常総会 |
| 1.30 | 一関地方農業再生協議会総会 |
| 1.30 | 青年部と常勤役員との意見交換会 |
| 2.3 | 地区運営委員会(～5日) |
| 2.6 | トマト部会通常総会 |
| 2.6 | 子牛市場 |
| 2.10 | ピーマン部会通常総会 |
| 2.12 | 企画会議 |
| 2.13 | ミニトマト部会通常総会 |
| 2.17 | なす部会通常総会 |
| 2.17 | 総合運営委員会 |
| 2.19 | 肥育牛部会通常総会 |
| 2.20 | 企画会議 |
| 2.21 | 花き部会通常総会 |
| 2.25 | きゅうり部会通常総会 |
| 2.25 | 和牛生産部会通常総会 |

3. 当該事業年度における重要事項

該当する事項はありません。

4. 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

| 区分 | 項目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 財務 | 事業利益 | 119,490 | 64,273 | △ 18,345 | △ 136,461 |
| | 経常利益 | 236,936 | 189,393 | 69,676 | △ 36,874 |
| | 当期剰余金 | △ 143,965 | △ 488,699 | 52,195 | △ 90,231 |
| | 総資産 | 167,532,674 | 165,770,837 | 169,960,233 | 157,133,893 |
| | 純資産 | 8,273,891 | 6,314,761 | 6,059,872 | 5,054,362 |
| 信用事業 | 貯金 | 154,184,589 | 154,708,570 | 158,965,394 | 147,521,918 |
| | 預金 | 119,625,780 | 116,055,997 | 118,758,240 | 107,386,471 |
| | 貸出金 | 16,319,168 | 17,018,465 | 17,524,571 | 18,355,642 |
| | 有価証券 | 17,160,601 | 18,062,266 | 18,344,271 | 15,745,912 |
| | 国債 | 7,650,510 | 6,457,120 | 6,081,360 | 5,681,120 |
| | その他 | 9,510,091 | 11,605,146 | 12,262,911 | 10,064,792 |
| 共済事業 | 長期共済保有高 | 540,348,611 | 518,729,188 | 496,977,531 | 478,490,733 |
| | 短期共済新契約掛金 | 1,286,476 | 1,259,246 | 1,239,803 | 1,226,881 |
| 購買事業 | 購買品供給高(注) | 5,461,675 | 5,345,150 | 4,960,491 | 4,647,845 |
| 販売事業 | 販売品販売高 | 10,084,945 | 9,562,302 | 9,191,621 | 10,782,520 |
| 保管事業 | 事業総利益 | 32,469 | 46,621 | 39,450 | 38,194 |
| 利用事業 | 事業総利益 | 194,248 | 161,491 | 87,414 | 140,164 |
| 宅地等供給事業 | 事業総利益 | 7,168 | 6,331 | 7,542 | 7,370 |
| その他事業 | 事業総利益 | 49,864 | 41,359 | 29,993 | 26,852 |
| 指導事業 | 事業収支差額 | △ 161,855 | △ 162,258 | △ 177,203 | △ 136,157 |

(注) 令和4年度より、収益認識会計基準が適用されており、損益計算書の購買品供給高については、代理人と判断された取引は購買品受入高と相殺しておりますが、本表の購買品供給高は総額で記載していることから、損益計算書における金額とは一致しません。

5. 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 12.64% (令和7年2月28日現在)

6. 対処すべき重要な課題

(1) 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大に向けた自己改革の取り組み

担い手経営体等を中心に常勤理事やTACなどによる出向く活動を展開し、農家組合員のニーズ把握とそれに応える個別対応の強化に努めます。また、販売事業の強化と生産振興、生産から販売までのトータルコストの引き下げなどの取り組みを強化いたします。加えて第4次中期経営計画の最終年度として掲げた計画の確実な実践と、経営基盤の強化に努めながら不断の自己改革に取り組みます。

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

(2) 地域農業の確立と担い手の育成・確保

持続可能な農業・農村社会の実現に向け、担い手経営体への支援体制及び関係機関と連携した「新規就農ワンストップ相談窓口」の継続的定期開催や新規就農者等の確保に向けた研修生の受入・育成支援を強化いたします。

(3) 農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現

農家組合員を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足、多様化する生活で連帯感は希薄化してきています。「JAくらしの活動」と「JA事業」との連携により、組合員地域住民がJAに集

い地域を盛り上げていく「1支店（拠点）1協同活動」の推進や子育て支援で、豊かで住みやすい地域社会の実現を図ります。

（４）不祥事点検基準に基づく要改善ＪＡ指定及び

不祥事再発防止に向けたコンプライアンス体制の強化

令和４年７月に農林中央金庫より要改善ＪＡの指定を受け再発防止策に取り組んでまいりましたが、取組み期間中の令和５年１０月に、元職員による任意組織口座からの資金着服という不祥事件の発覚に伴い、令和６年３月１２日付で再び要改善ＪＡの指定を受けました。

このことを受け、改めて①法令等遵守に係る経営責任の明確化、②組織全体としてのコンプライアンス遵守の取組強化、③内部監査機能の充実・強化、④事務リスク管理態勢の整備・強化、⑤不祥事の原因となった事務取扱いの改善にかかる約５０の取組みからなる再発防止策を再策定し、関係機関の指導を受けながら組合員・利用者の信頼回復に向け全役職員一丸となって取り組んでおります。

７．その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

（１）業務の適正を確保するための体制

当ＪＡでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

(1) 通常総代会

令和6年5月24日(金) 午前10時より開催

| | | |
|---|---|------|
| 総代会日現在総代数 | | 525名 |
| 出席総代数 | 実際に出席した総代 | 240名 |
| | 代理人 | 1名 |
| | 書面 | 239名 |
| | 計 | 480名 |
| 重要な議事及び決議事項 | 第7号議案 令和6年度理事に支払う報酬の額の決定について 第8号議案 令和6年度監事に支払う報酬の額の決定について 第9号議案 役員の選任について 上記議案について、原案のとおり承認可決されました。 | |
| 第1号議案 定款の一部変更について | | |
| 第2号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について | | |
| 第3号議案 規約の一部変更について | | |
| 第4号議案 令和5年度事業報告及び剰余金処分案の承認について (報告) 令和5年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書について | | |
| 第5号議案 令和6年度事業計画の設定について | | |
| 第6号議案 令和6年度経費の賦課及び徴収方法の決定について | | |

(2) 臨時総代会

令和6年度中の臨時総代会の開催はありません。

2. 組合員の状況

(1) 組合員数

(単位:組合員数)

| 資格区分 | | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 | 増減 | |
|------|-----------|--------|---------|--------|--------|------|---|
| 正組合員 | 個人 | 13,241 | 183 | 555 | 12,869 | △372 | |
| | 法人 | 農事組合法人 | 17 | 2 | 0 | 19 | 2 |
| | | その他の法人 | 44 | 4 | 0 | 48 | 4 |
| | 計 | 13,302 | 189 | 555 | 12,936 | △366 | |
| 准組合員 | 個人 | 6,103 | 180 | 133 | 6,150 | 47 | |
| | 農業協同組合 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | 農事組合法人 | 8 | 3 | 0 | 11 | 3 | |
| | その他の団体 | 258 | 1 | 2 | 257 | △1 | |
| | 計 | 6,370 | 184 | 135 | 6,419 | 49 | |
| 合計 | 19,672 | 373 | 690 | 19,355 | △317 | | |
| 備考 | 当期末正組合員戸数 | | 12,598戸 | | | | |
| | 当期末准組合員戸数 | | 3,979戸 | | | | |

(2) 出資口数

(単位：口)

| 資格区分 | | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|--------|--------|----------------|----------------|---------|-----------|
| 正組合員 | 個人 | 8,855,471 | 121,335 | 358,040 | 8,618,766 |
| | 法人 | | | | |
| | 農事組合法人 | 1,367 | 40 | 0 | 1,407 |
| | その他の法人 | 7,024 | 120 | 0 | 7,144 |
| | 計 | 8,863,862 | 121,495 | 358,040 | 8,627,317 |
| 准組合員 | 個人 | 446,474 | 12,618 | 26,773 | 432,319 |
| | 農業協同組合 | 373 | 0 | 0 | 373 |
| | 農事組合法人 | 2,496 | 402 | 0 | 2,898 |
| | その他の団体 | 27,664 | 20 | 89 | 27,595 |
| | 計 | 477,007 | 13,040 | 26,862 | 463,185 |
| 処分未済持分 | | 192,892 | 131,777 | 89,266 | 235,403 |
| 合計 | | 9,533,761 | 266,312 | 474,168 | 9,325,905 |
| 摘要： | | (1) 出資一口金額 | 500円 | | |
| | | (2) 当期末払込済出資金額 | 4,662,952,500円 | | |

3. 役員の状況

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 代表権の有無 | 担当・その他 |
|---------|--------|----------|--------|--------------------|
| 代表理事組合長 | 佐藤 一則 | 常勤 | 有 | 統括 |
| 代表理事専務 | 那須 元一 | 常勤 | 有 | 管理・コンプラ・監査・営農・経済担当 |
| 常務理事 | 高橋 敬之 | 常勤 | 無 | 金融・共済担当 |
| 理事 | 佐藤 秀行 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 千葉 秀樹 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 阿部 幸文 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、須川土地改良区理事長 |
| 理事 | 鈴木 勝 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 小山 智 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 瀧澤 真一 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 遠藤 勝幸 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 今野 典子 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、女性役員 |
| 理事 | 昆野 裕一 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 佐藤 圭一 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 登嶋 英雄 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 藤原 美喜男 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 菅原 正太郎 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 畠山 信吾 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 千葉 広 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 佐藤 実 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 千葉 順子 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、女性役員 |
| 理事 | 加藤 悦子 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、女性役員 |
| 代表監事 | 小原 宏 | 非常勤 | | |
| 監事 | 須藤 敏典 | 非常勤 | | |
| 監事 | 小野寺 初雄 | 非常勤 | | |
| 監事 | 菅原 憲行 | 非常勤 | | |
| 常勤監事 | 佐々木 章 | 常勤 | | 員外監事 |

(注)

- 1 理事高橋敬之は農協法第30条第3項の信用事業を担当する専任の理事、監事佐々木章は同条第15項の常勤監事であり、同法第30条第14項の員外監事です。
- 2 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士福原正三氏及び公認会計士鳥羽正浩氏であります。

5. 職員の状況

(単位：人)

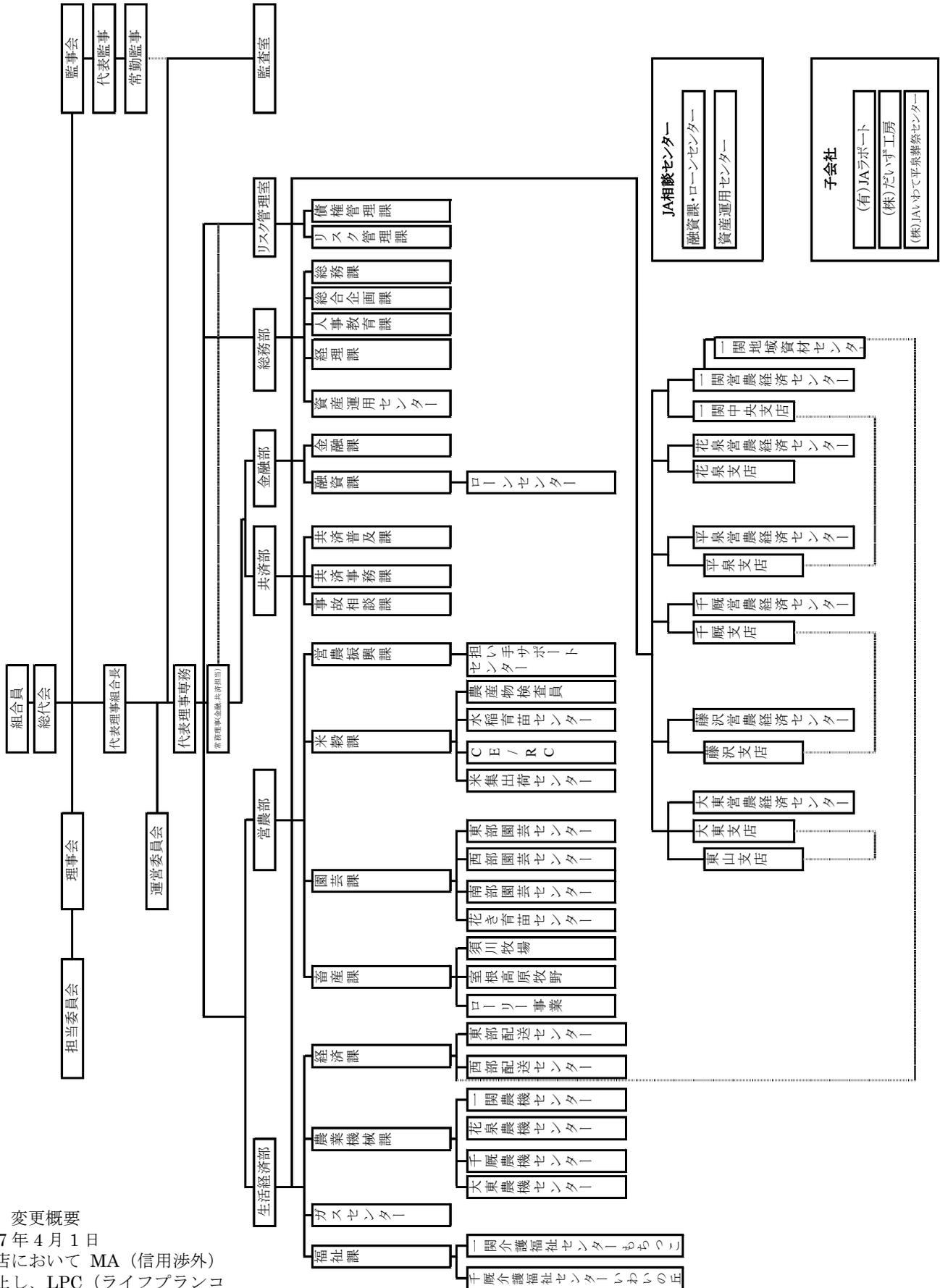
| 区分 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 | | |
|----------|-----|------|------|-----|-----|-----|
| | | | | 男 | 女 | 計 |
| 参事 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 一般職員 | 274 | 4 | 31 | 146 | 101 | 247 |
| 嘱託職員 | 45 | 6 | 5 | 21 | 25 | 46 |
| 常備的臨時雇用者 | 174 | 18 | 33 | 76 | 83 | 159 |
| 合計 | 494 | 28 | 70 | 243 | 209 | 452 |

(注)

- 1 職員は、出向者、退職者及び嘱託（概ね1年以上継続して雇用している者）を含み、被出向者及び臨時的又は季節的雇用者を除いた在籍者について記載しています。
- 2 当期末退職者数（主に自己都合退職者）は、「当期減少」に含めています。尚、当組合の定期人事異動は4月であることから、令和7年3月末退職者数は「当期減少」に含まれていません。

6. 組織の構成

(1) 組合の機構 (令和7年4月1日 現在)



(注) 変更概要
 令和7年4月1日
 ・支店において MA (信用涉外)
 を廃止し、LPC (ライフプランコ
 ンサルタント) を新たに設置した。

(2) 組合員組織

(単位：人)

| | 組織名 | 代表者氏名 | 構成員数等 |
|-------|-------------|--------|----------------------|
| 組合員組織 | 農家組合協議会 | 佐藤 繁 | 487組合 |
| | 稲作部会協議会 | 佐藤 宗雄 | 9組織 |
| | なす生産部会 | 千葉 昭義 | 71 |
| | トマト部会 | 村上 真 | 105 |
| | きゅうり部会 | 菅原 正一 | 83 |
| | いちご生産部会 | 滝澤 幸夫 | 14 |
| | ねぎ部会 | 菅原 公則 | 55 |
| | 花き部会 | 佐藤 和威治 | 127 |
| | 果樹部会 | 菅原 隆治 | 139 |
| | 野菜部会 | 菅原 三千司 | 75 |
| | 椎茸部会 | 佐々木 久助 | 34 |
| | ピーマン部会 | 小野寺 弘一 | 173 |
| | ミニトマト部会 | 小野寺 弘司 | 31 |
| | 和牛生産部会 | 千葉 誠 | 513 |
| | 酪農部会 | 千葉 秀一 | 61 |
| | 肥育牛部会 | 佐藤 良 | 34 |
| | 集落営農組織連絡協議会 | 千葉 賢 | 40組織 |
| 協力組織 | 青年部協議会 | 大住 正樹 | 245(9組織) |
| | 女性部 | 佐藤 幸子 | 1,594(9組織、フレッシュ部1組織) |
| | 年金友の会 | 佐々木 源輔 | 13,556 (7組織) |
| | ハートフル | 小野寺 節子 | 109(8組織) |
| | 青色申告会 | — | 1,373 (8組織) |

当組合の組合員組織を記載しています。

7. 施設の設置状況
(1) 組合の施設の状況

| 種別 | 名称 | 所在地 | 摘要 |
|---------------|------------|-------------------|---------------|
| 事務所 | 本店 | 一関市竹山町7-1 | |
| | 営農振興センター | 一関市川崎町薄衣字久伝18-1 | |
| | 西部営農振興センター | 一関市中里字上大林157-1 | |
| | 東部営農振興センター | 一関市大東町摺沢字菅生前61-3 | |
| | 一関営農経済センター | 一関市中里字上大林157-1 | |
| | 一関中央支店 | 一関市中里字上大林157-1 | |
| | 花泉営農経済センター | 一関市花泉町花泉字天神前1 | |
| | 花泉支店 | 一関市花泉町涌津字一ノ町11 | |
| | 平泉営農経済センター | 西磐井郡平泉町平泉字志羅山12-6 | |
| | 平泉支店 | 西磐井郡平泉町平泉字志羅山12-6 | |
| | 千厩営農経済センター | 一関市千厩町千厩字下駒場270-5 | |
| | 千厩支店 | 一関市千厩町千厩字摩王6-13 | |
| | 藤沢営農経済センター | 一関市藤沢町増沢字日当77-2 | |
| | 藤沢支店 | 一関市藤沢町藤沢字町裏100 | 補助事業 |
| | 大東営農経済センター | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | |
| | 大東支店 | 一関市大東町摺沢字菅生前61-3 | |
| | 東山支店 | 一関市東山町長坂字西本町123-2 | |
| | 営農関連施設 | 農業機械課 | 一関市中里字神明156-1 |
| 一関農機センター | | 一関市中里字神明156-1 | |
| 花泉農機センター | | 一関市花泉町花泉字下北浦35-2 | 補助事業 |
| 千厩農機センター | | 一関市千厩町千厩字下駒場219-4 | |
| 大東農機センター | | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | |
| 南部園芸センター | | 一関市藤沢町増沢字日当77-1 | 補助事業 |
| 南部園芸センター予冷库 | | 一関市藤沢町増沢字日当77-1 | 補助事業 |
| 東部園芸センター | | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | 補助事業 |
| 東部園芸センター資材倉庫 | | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | 補助事業 |
| 西部園芸センター | | 一関市花泉町金沢字有壁沢19-4 | 補助事業 |
| 選果場(花泉) | | 一関市花泉町花泉字下北浦35-2 | |
| 野菜集出荷場 | | 一関市花泉町永井字粒乱田288-1 | |
| 米集出荷センター 輝 | | 一関市中里字二番谷起82番地2 | |
| 一関カントリーエレベーター | | 一関市中里字神明154-1 | 補助事業 |
| 花泉カントリーエレベーター | | 一関市花泉町花泉字下館57 | 補助事業 |
| 夏川カントリーエレベーター | | 一関市花泉町永井字神明200 | 補助事業 |
| 平泉カントリーエレベーター | | 西磐井郡平泉町平泉字片岡263 | 補助事業 |
| 第1ライスセンター(真滝) | | 一関市滝沢字苦木102-1 | 補助事業 |
| 第2ライスセンター(厳美) | | 一関市萩荘字越河207-47 | 補助事業 |
| 第3ライスセンター(厳美) | | 一関市萩荘字越河207-25 | 補助事業 |
| 千厩カントリーエレベーター | | 一関市千厩町清田字桃園57 | 補助事業 |
| 藤沢ライスセンター | | 一関市藤沢町黄海字町裏68 | 補助事業 |
| 大東ライスセンター | | 一関市大東町摺沢字菅生前58 | 補助事業 |
| 東山ライスセンター | | 一関市東山町長坂字南磐井里83-1 | 補助事業 |
| 室根ライスセンター | | 一関市室根町矢越字大畑115 | 補助事業 |
| 川崎ライスセンター | | 一関市川崎町薄衣字久伝125 | 補助事業 |
| 平泉水稻育苗センター | | 西磐井郡平泉町平泉字竹汀17-2 | |

| 種別 | 名称 | 所在地 | 摘要 |
|----------------|-----------------|-------------------|----------|
| 営農 関連 施設 | 千厩水稻育苗施設 | 一関市千厩町小梨字尖ノ森161-4 | 補助事業 |
| | 藤沢水稻育苗センター | 一関市藤沢町新沼字芦毛ノ沢51-1 | 補助事業 |
| | 大東水稻育苗センター | 一関市大東町大原字館下30 | 補助事業 |
| | 東山水稻育苗センター | 一関市東山町長坂字柴宿32-3 | 補助事業 |
| | 花き育苗施設 | 一関市室根町矢越字橘根沢35-1 | 補助事業 |
| | 室根水稻育苗センター | 一関市室根町矢越字橘根沢32-1 | 補助事業 |
| | 川崎水稻育苗センター | 一関市川崎町薄衣字久伝126 | 補助事業 |
| | 菌床センター | 一関市千厩町奥玉字松原162-1 | 補助事業 |
| | 資材倉庫 | | 一関地区 11棟 |
| | 資材倉庫 | | 花泉地区 2棟 |
| | 農機具格納庫 | 一関市中里字神明156-1 | |
| | 農機具格納庫 | 一関市花泉町花泉字下北浦35-2 | |
| | 農機センター格納施設 | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | |
| | らいぶ館 | 一関市東山町長坂字西本町123-2 | |
| | 室根高原牧野 | 一関市大東町大原字山口51-141 | 受託 |
| | 須川牧場 | 西磐井郡平泉町平泉字長倉99-4 | |
| 農業 倉庫 | 農業倉庫 | | 一関地区 10棟 |
| | 農業倉庫 | | 花泉地区 4棟 |
| | 農業倉庫 | | 平泉地区 2棟 |
| | 千厩1号倉庫 | 一関市千厩町千厩字下駒場219-2 | |
| | 小梨2号倉庫 | 一関市千厩町小梨字宇南28-4 | |
| | 奥玉3号倉庫 | 一関市千厩町奥玉字中日向95-1 | |
| | 黄海6号倉庫 | 一関市藤沢町黄海字町裏28-2 | |
| | 黄海8号倉庫 | 一関市藤沢町黄海字天堤241-4 | |
| | 摺沢10号倉庫 | 一関市大東町摺沢字街道下17-1 | |
| | 渋民11号倉庫 | 一関市大東町渋民字小林15-2 | |
| | 大原12号倉庫 | 一関市大東町大原字有南田17-2 | 補助事業 |
| | 長坂14号倉庫 | 一関市東山町長坂字東本町162-3 | |
| | 矢越15号倉庫 | 一関市室根町矢越字鳥矢森7-1 | |
| | 薄衣16号倉庫 | 一関市川崎町薄衣字鴨地31 | |
| | 藤沢17号倉庫 | 一関市藤沢町増沢字日当77-2 | |
| 藤沢18号倉庫 | 一関市藤沢町増沢字日当77-2 | | |

| 種別 | 名称 | 所在地 | 摘要 | | |
|--------|-------------------|-------------------|----|----------------|---------------------|
| 生活関連施設 | 一関介護福祉センター(もちっこ) | 一関市真柴字原下4-1 | | | |
| | 千厩介護福祉センター(いわいの丘) | 一関市千厩町千厩字境田153-12 | | | |
| | ガスセンター | 一関市滝沢字苦木148-7 | | | |
| | ラポート本社・一関バイパス給油所 | 一関市山目字三反田109 | 賃貸 | (有) J A ラポート | |
| | 狐禅寺給油所 | 一関市狐禅寺字峯下76 | 賃貸 | | |
| | 花泉給油所 | 一関市花泉町金沢字内ノ目66-1 | 賃貸 | | |
| | 千厩給油所 | 一関市千厩町千厩字下駒場283-6 | 賃貸 | | |
| | 藤沢給油所 | 一関市藤沢町藤沢字西古谷13-1 | 賃貸 | | |
| | 摺沢給油所 | 一関市大東町摺沢字羽山前14-1 | 賃貸 | | |
| | 興田給油所 | 一関市大東町鳥海字古戸前39-1 | 賃貸 | | |
| | 東山給油所 | 一関市東山町長坂字町180 | 賃貸 | | |
| | 室根給油所 | 一関市室根町矢越字大畑133-1 | 賃貸 | | |
| | 川崎給油所 | 一関市川崎町薄衣字六反154 | 賃貸 | | |
| | 自動車整備センター | 一関市大東町鳥海字古戸前30-1 | 賃貸 | | |
| | 葬祭センター本社 | 一関市千厩町千厩字下駒場279-2 | 賃貸 | | 葬祭(株) J A いわて平泉センター |
| | やすらぎホールいちのせき | 一関市萩荘字砂子田10 | 賃貸 | | |
| | やすらぎホールせんまや | 一関市千厩町千厩字前田79-2 | 賃貸 | | |
| | やすらぎホールだいたう | 一関市大東町摺沢字羽山前14-1 | 賃貸 | | |
| | Aコープふじさわ店 | 一関市藤沢町藤沢字町裏99-2 | 賃貸 | A J A 全農コープ(株) | |
| | Aコープひがしやま店 | 一関市東山町長坂字西本町123-2 | 賃貸 | | |

(2) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

①特定信用事業代理業者の事業所数の推移

| 名称 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|----------------------------------|-----|------|------|-----|
| 岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 JA バンク統括部) | 1 | — | 1 | 0 |

②共済代理業者数の推移

| 項目 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|--------|-----|------|------|-----|
| 共済代理店数 | 75 | 3 | 4 | 74 |

③当期新規代理業者

| 項目 | 氏名又は名称 | 主たる事務所の所在地 | 代理業以外の主要業務 |
|-------|------------------------|------------------------|------------|
| 共済代理店 | 株式会社エコカーパーク 一関インター店 | 岩手県一関市川崎町薄衣字町裏 26番地 | 自動車販売・整備 |
| 共済代理店 | 株式会社エコカーパーク 藤沢店 | 岩手県一関市川崎町薄衣字町裏 26番地 | 自動車販売・整備 |
| 共済代理店 | 株式会社エコカーパーク 川崎店 | 岩手県一関市川崎町薄衣字町裏 26番地 | 自動車販売・整備 |

8. 子会社の状況

| 会社名 | 株式会社 だいず工房 | 有限会社 JAレポート |
|---------------------|---|--|
| 代表者名 | 那須 元一 | 那須 元一 |
| 所在地 | 一関市赤荻字桜町170番地1 | 一関市山目字三反田109 |
| 主要な事業内容 | 1. 豆腐及び大豆加工食品の製造・販売 2. 大豆の栽培に関する技術指導及び経営コンサルタント業務 3. 大豆食品の販路拡大に関する企画及び広告・宣伝業務 4. 前各号に付帯する一切の事業 | 1. 揮発油・灯油・潤滑油・その他石油類並びに自動車燃料の販売 2. 自動車及び自動車部品の販売並びに自動車整備・修理・車検業務 3. LPガス・ガス器具の販売及び修理、ガス設備工事 4. 家庭電気製品、日用家庭雑貨販売及び食料品・たばこの販売 5. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務 6. 農業協同組合法に基づく共済代理店業 7. 自動車のリース、レンタルの代理店業 8. 前各号に付帯する一切の業務 |
| 施設の概要 | 処理加工施設1棟 | 給油所10カ所、自動車整備センター1カ所 |
| 設立年月日 | 1998(平成10)年1月8日 | 2005(平成17)年3月1日 |
| 資本金総額 | 10,000千円 | 9,000千円 |
| 当組合の議決権比率 | 51.00% | 100.00% |
| 当組合及び他の子会社等の議決権比率 | 51.00% | 100.00% |
| 他の組合の議決権比率 | 0.00% | 0.00% |
| 役員数 (うち組合出身の者の数) | 7人 (4人) | 5人 (4人) |
| 職員数 (うち組合出身の者の数) | 4人 (—) | 49人 (—) |

| | |
|---------------------|--|
| 会社名 | 株式会社 JAいわて平泉葬祭センター |
| 代表者名 | 那須 元一 |
| 所在地 | 一関市千厩町千厩字下駒場279番地2 |
| 主要な事業内容 | 1. 葬祭事業 2. 仏壇・仏具・神具・墓石の販売事業 3. 一般貨物自動車運送事業 4. その他葬祭関連事業 5. 前各号に付帯する一切の事業 |
| 施設の概要 | 葬祭ホール3カ所 |
| 設立年月日 | 2022(令和4)年1月5日 |
| 資本金総額 | 20,000千円 |
| 当組合の議決権比率 | 100.00% |
| 当組合及び他の子会社等の議決権比率 | 100.00% |
| 他の組合の議決権比率 | 0.00% |
| 役員数 (うち組合出身の者の数) | 5人 (4人) |
| 職員数 (うち組合出身の者の数) | 14人 (一) |

9. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

○ 事業報告の附属明細書

第 11 年度 (令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日まで)

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

| 区分 | 当期中の報酬等支払額 | 総代会で定められた報酬等限度額 |
|----|------------|-----------------|
| 理事 | 30,191 | 32,853 |
| 監事 | 8,556 | 8,827 |
| 合計 | 38,747 | 41,680 |

2. 役員等の兼職等の明細

| 区 分 | | | 氏 名 | 兼職先名又は兼業事業名 | 兼職業先での 役 職 名 |
|-------------------|------------------|----------------|-------|---------------------|-----------------|
| 役 職 名 | 常勤・ 非常勤 の別 | 代表 権の 有無 | | | |
| 代表理事組合長 | 常勤 | 有 | 佐藤 一則 | 岩手県農業協同組合中央会 | 理事 |
| | | | | 岩手県信用農業協同組合連合会 | 経営管理委員 |
| | | | | 岩手県厚生農業協同組合連合会 | 理事 |
| | | | | 全国農業協同組合連合会 | 委員 |
| | | | | 岩手県本部運営委員会 | |
| | | | | 全国共済農業協同組合連合会 | 委員 |
| | | | | 岩手県本部運営委員会 | |
| | | | | J Aバンク岩手県本部委員会 | 委員 |
| | | | | 岩手県農業信用基金協会 | 監事 |
| | | | | (株)岩手県農協情報電算センター | 取締役 |
| | | | | (公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会 | 理事 |
| | | | | (公社)岩手県農産物改良種苗センター | 理事 |
| | | | | 岩手県農協政治連盟 | 委員 |
| | | | | (一社)岩手県農林漁業団体役員連盟 | 副理事長 |
| (一社)岩手県農業団体共済会 | 副理事長 | | | | |
| (有)J Aレポート | 会長 | | | | |
| (株)J Aいわて平泉葬祭センター | 会長 | | | | |
| 代表理事専務 | 常勤 | 有 | 那須 元一 | 岩手県厚生農業協同組合連合会運営委員会 | 委員 |
| | | | | 岩手県農業協同組合協議会 | 委員 |
| | | | | 全農岩手県本部米穀対策委員会 | 委員 |
| | | | | 全農岩手県本部園芸対策委員会 | 副委員長 |
| | | | | 全農岩手県本部畜産酪農対策委員会 | 副委員長 |
| | | | | 全農岩手県本部営農・購買対策委員会 | 委員 |
| | | | | 岩手県農協情報対策委員会 | 委員 |
| | | | | (有)J Aレポート | 社長 |
| | | | | (株)J Aいわて平泉葬祭センター | 社長 |
| | | | | (株)だいず工房 | 社長 |
| 常務理事 | 常勤 | 無 | 高橋 敬之 | 岩手県 J Aバンク常務者会 | 委員 |
| 常勤監事 | 常勤 | / | 佐々木 章 | (有)J Aレポート | 監査役 |
| | | | | (株)J Aいわて平泉葬祭センター | 監査役 |
| | | | | (株)だいず工房 | 監査役 |

(注) 農協法施行規則第 142 条第 2 号に基づき、代表理事、常勤役員等の兼職又は兼業について記載しています。

3. 役員との間の取引の明細

(単位:千円)

| 役職等 | 取引区分及び金額 | | 摘要 | |
|---------|----------|------------|---------|------------------------------|
| | 取引の区分 | 取引金額 | | |
| 理事 (2件) | 貸付金 | 当期取引額 | — | 役員との間の取引で当該組合と役員との利益が相反するもの |
| | | 当期首残高 | 17,115 | |
| | | 当期末残高 | 14,350 | |
| | | 当期増減 (△) 額 | △ 2,764 | |
| 理事 (1件) | 水稻苗管理契約 | 当期取引額 | 1,413 | 第三者との間の取引で当該組合と役員との利益が相反するもの |
| | | 当期首残高 | — | |
| | | 当期末残高 | — | |
| | | 当期増減 (△) 額 | — | |

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

○ 貸借対照表

第11年度（令和7年2月28日現在）

（いわて平泉農業協同組合）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------|--------------|--------------------|
| （資産の部） | | |
| 1. 信用事業資産 | | 142,667,686 |
| (1) 現金 | 711,151 | |
| (2) 預金 | 107,386,471 | |
| 系統預金 | 106,184,120 | |
| 系統外預金 | 1,202,351 | |
| (3) 有価証券 | 15,745,912 | |
| 国債 | 5,681,120 | |
| 地方債 | 7,104,622 | |
| 政府保証債 | 1,176,110 | |
| 社債 | 1,784,060 | |
| (4) 貸出金 | 18,355,642 | |
| (5) その他の信用事業資産 | 641,501 | |
| 未収収益 | 501,097 | |
| その他の資産 | 140,403 | |
| (6) 貸倒引当金 | △ 172,993 | |
| 2. 共済事業資産 | | 929 |
| (1) その他の共済事業資産 | 929 | |
| 3. 経済事業資産 | | 2,785,552 |
| (1) 経済事業未収金 | 981,681 | |
| (2) 経済受託債権 | 1,390,578 | |
| (3) 棚卸資産 | 419,586 | |
| 購買品 | 402,809 | |
| その他の棚卸資産 | 16,776 | |
| (4) その他の経済事業資産 | 51,609 | |
| (5) 貸倒引当金 | △ 57,902 | |
| 4. 雑資産 | | 844,591 |
| 5. 固定資産 | | 5,505,680 |
| (1) 有形固定資産 | 5,389,868 | |
| 建物 | 8,515,043 | |
| 機械装置 | 3,410,642 | |
| 土地 | 2,500,545 | |
| 建設仮勘定 | 7,516 | |
| その他の有形固定資産 | 3,173,729 | |
| 減価償却累計額 | △ 12,217,609 | |
| (2) 無形固定資産 | 115,811 | |
| その他の無形固定資産 | 115,811 | |
| 6. 外部出資 | | 5,176,227 |
| (1) 外部出資 | 5,176,227 | |
| 系統出資 | 4,944,080 | |
| 系統外出資 | 203,147 | |
| 子会社等出資 | 29,000 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 153,225 |
| 資産の部合計 | | 157,133,893 |

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------------|-------------|--------------------|
| (負債の部) | | |
| 1. 信用事業負債 | | 148,033,469 |
| (1) 貯金 | 147,521,918 | |
| (2) その他の信用事業負債 | 511,550 | |
| 未払費用 | 23,049 | |
| その他の負債 | 488,501 | |
| 2. 共済事業負債 | | 569,899 |
| (1) 共済資金 | 255,828 | |
| (2) 未経過共済付加収入 | 312,110 | |
| (3) その他の共済事業負債 | 1,960 | |
| 3. 経済事業負債 | | 1,838,430 |
| (1) 経済事業未払金 | 336,692 | |
| (2) 経済受託債務 | 1,501,738 | |
| 4. 雑負債 | | 444,868 |
| (1) 未払法人税等 | 4,290 | |
| (2) 資産除去債務 | 125,593 | |
| (3) その他の負債 | 314,985 | |
| 5. 諸引当金 | | 814,016 |
| (1) 賞与引当金 | 62,878 | |
| (2) 退職給付引当金 | 751,138 | |
| 6. 再評価に係る繰延税金負債 | | 378,845 |
| 【負債の部合計】 | | 152,079,530 |
| (純資産の部) | | |
| 1. 組合員資本 | | 7,009,337 |
| (1) 出資金 | 4,662,952 | |
| (2) 資本準備金 | 471,497 | |
| (3) 利益剰余金 | 1,992,588 | |
| 利益準備金 | 1,185,000 | |
| その他利益剰余金 | 807,588 | |
| 特別積立金 | 53,965 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18,582 | |
| 税効果調整積立金 | 100,000 | |
| 経営安定対策積立金 | 600,000 | |
| 当期末処分剰余金 | 35,040 | |
| (うち当期損失金) | (90,231) | |
| (4) 処分未済持分 | △ 117,701 | |
| 2. 評価・換算差額等 | | △ 1,954,975 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | △ 2,599,292 | |
| (2) 土地再評価差額金 | 644,317 | |
| 【純資産の部合計】 | | 5,054,362 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 157,133,893 |

○ 損益計算書

第11年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

（いわて平泉農業協同組合）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 1. 事業総利益 | | 1,936,425 |
| 事業収益 | 6,753,518 | |
| 事業費用 | 4,817,092 | |
| (1) 信用事業収益 | 981,854 | |
| 資金運用収益 | 861,565 | |
| (うち預金利息) | (466,966) | |
| (うち有価証券利息) | (124,567) | |
| (うち貸出金利息) | (241,558) | |
| (うちその他受入利息) | (28,474) | |
| 役務取引等収益 | 64,016 | |
| その他事業直接収益 | 2 | |
| その他経常収益 | 56,270 | |
| (2) 信用事業費用 | 754,727 | |
| 資金調達費用 | 81,567 | |
| (うち貯金利息) | (78,704) | |
| (うち給付補てん備金繰入) | (860) | |
| (うちその他支払利息) | (2,002) | |
| 役務取引等費用 | 19,298 | |
| その他事業直接費用 | 315,660 | |
| その他経常費用 | 338,201 | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (18,644) | |
| 信用事業総利益 | | 227,127 |
| (3) 共済事業収益 | 1,000,905 | |
| 共済付加収入 | 944,893 | |
| その他の収益 | 56,011 | |
| (4) 共済事業費用 | 151,678 | |
| 共済推進費 | 51,372 | |
| 共済保全費 | 5,945 | |
| その他の費用 | 94,360 | |
| 共済事業総利益 | | 849,226 |
| (5) 購買事業収益 | 3,055,248 | |
| 購買品供給高 | 2,722,096 | |
| 購買手数料 | 241,557 | |
| 修理サービス料 | 46,496 | |
| その他の収益 | 45,097 | |
| (6) 購買事業費用 | 2,594,668 | |
| 購買品供給原価 | 2,244,078 | |
| 購買品供給費 | 161,940 | |
| 修理サービス費 | 3,869 | |
| その他の費用 | 184,779 | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△886) | |
| 購買事業総利益 | | 460,579 |
| (7) 販売事業収益 | 424,637 | |
| 販売手数料 | 361,404 | |
| その他の収益 | 63,232 | |
| (8) 販売事業費用 | 101,569 | |
| 販売費 | 46,044 | |
| その他の費用 | 55,524 | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (1,291) | |
| 販売事業総利益 | | 323,068 |

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|-----------|-----------|
| (9) 保管事業収益 | 106,246 | |
| (10) 保管事業費用 | 68,051 | |
| 保管事業総利益 | | 38,194 |
| (11) 利用事業収益 | 871,856 | |
| (12) 利用事業費用 | 731,692 | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 125) | |
| 利用事業総利益 | | 140,164 |
| (13) 宅地等供給事業収益 | 49,232 | |
| (14) 宅地等供給事業費用 | 41,862 | |
| 宅地等供給事業総利益 | | 7,370 |
| (15) その他事業収益 | 310,487 | |
| (16) その他事業費用 | 283,634 | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (151) | |
| その他事業総利益 | | 26,852 |
| (17) 指導事業収入 | 62,427 | |
| (18) 指導事業支出 | 198,585 | |
| 指導事業収支差額 | | △ 136,157 |
| 2. 事業管理費 | | 2,072,886 |
| (1) 人件費 | 1,479,308 | |
| (2) 業務費 | 101,713 | |
| (3) 諸税負担金 | 60,764 | |
| (4) 施設費 | 430,913 | |
| (5) その他事業管理費 | 186 | |
| 事業損失 | | 136,461 |
| 3. 事業外収益 | | 154,125 |
| (1) 受取雑利息 | 5,755 | |
| (2) 受取出資配当金 | 54,972 | |
| (3) 賃貸料 | 84,651 | |
| (4) 償却債権取立益 | 108 | |
| (5) 雑収入 | 8,636 | |
| 4. 事業外費用 | | 54,538 |
| (1) 寄付金 | 2,443 | |
| (2) 賃貸施設経費 | 50,986 | |
| (3) 雑損失 | 1,107 | |
| 経常損失 | | 36,874 |
| 5. 特別利益 | | 8,538 |
| (1) 固定資産処分益 | 909 | |
| (2) 一般補助金 | 4,601 | |
| (3) その他の特別利益 | 3,028 | |
| 6. 特別損失 | | 112,022 |
| (1) 固定資産処分損 | 36,648 | |
| (2) 固定資産圧縮損 | 4,601 | |
| (3) 減損損失 | 70,351 | |
| (4) その他の特別損失 | 420 | |
| 税引前当期損失 | | 140,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,290 | |
| 法人税等調整額 | △ 54,416 | |
| 法人税等合計 | | △ 50,126 |
| 当期損失金 | | 90,231 |
| 当期首繰越剰余金 | | 46,931 |
| 経営安定対策積立金取崩額 | | 80,000 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | △ 1,659 |
| 当期未処分剰余金 | | 35,040 |

○ 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の評価及び償却・引当の計上基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

- ① 購買事業
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。
- ② 販売事業
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。
- ③ 保管事業
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。
- ④ 利用事業
カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。
- ⑤ 宅地等供給事業
組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。
- ⑥ その他事業（介護保険事業等）
その他事業は主に介護保険事業であり、要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であることから、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。
- ⑦ 指導事業
組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示していますので、合計金額はその内訳金額の合計と必ずしも一致するものではありません。また、期末に残高がない勘定科目は「－」、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売

をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。

(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計上の見積りの変更に関する注記

(1) 退職給付に係る数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年としていましたが、当事業年度において平均残存勤務期間が短縮したことから、費用処理年数を8年に変更しています。これにより、当事業年度の事業損失、経常損失及び税引前当期損失がそれぞれ16,382千円減少しています。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 159,712千円（繰延税金負債との相殺前の金額）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、第4次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 70,351千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第4次中期経営計画を基礎として算出しており、事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 230,895千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の

判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定していません。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,932,862 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 2,149,776 千円 機械装置他 2,783,085 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 担保に供している資産 | | 担保に係る債務 | |
|------------|-----------|---|--------|
| 種類 | 期末帳簿価額 | 内容 | 期末残高 |
| 定期預金 | 4,000,000 | 内国為替決済保証金(JA岩手県信連) | 13,100 |
| 定期預金 | 6,000,000 | 当座借越の担保(JA岩手県信連) | — |
| その他の信用事業資産 | 100 | 一関市水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保 | — |
| その他の信用事業資産 | 100 | 一関市下水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保 | — |
| その他の信用事業資産 | 50 | 平泉町下水道事業の収納事務取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保 | — |

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 499,101 千円

子会社に対する金銭債務の総額 982,016 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 14,350 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

※役員個人に対するもののみであり、役員が第三者のためにするものは含みません。

5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 153,166 千円、危険債権額は 148,536 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 301,702 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (旧いわい東農協)

平成 14 年 2 月 28 日（旧いわて南農協）

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 337,656 千円
- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

V 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

| | |
|--------------------|-----------|
| (1) 子会社との取引による収益総額 | 56,548 千円 |
| うち事業取引高 | 2,189 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 54,358 千円 |
| (2) 子会社との取引による費用総額 | 89,595 千円 |
| うち事業取引高 | 87,878 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 1,717 千円 |

2. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合のグルーピングは、管理会計における考え方を基本に、支店、事業所等を資産グループとしています。なお、農業関連事業は J A 全体に寄与する事業であり、それらに関する施設を共用資産としているほか、本店、営農振興センターのように管理、指導の機能を有するものは、当該固定資産単独では当初から採算を予定しておらず、組合全体の将来キャッシュ・フローの生成に寄与している施設として、共用資産と位置づけています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸用資産）については、単独の資産グループとしています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

| 場所 | 用途 | 種類 | その他 |
|------------|-----|-----------|---------|
| 旧 A コープ川崎店 | 遊休 | 土地、建物 | 業務外固定資産 |
| 平泉ライスセンター | 遊休 | 建物、その他 | 業務外固定資産 |
| その他 | 遊休等 | 土地、建物、その他 | |

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休化により減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

| 場所 | 減損金額 | 内訳 | | |
|------------|--------|--------|-------|-----|
| | | 土地 | 建物 | その他 |
| 旧 A コープ川崎店 | 9,112 | 1,062 | 8,050 | |
| 平泉ライスセンター | 37,570 | 37,234 | | 336 |
| その他 | 23,668 | 1,994 | 9,971 | |
| | | 11,702 | | |
| 合計 | 70,351 | | | |

(5) 回収可能価額の算定方法

土地を有する資産グループについて、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した正味売却価額によっています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資

信託の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室及び金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM^(※)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※ALM (Asset Liability Management) = 資産負債の統合管理の意味。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が883,117千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

| 項目 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 107,386,471 | 107,159,619 | △ 226,851 |
| 有価証券 | 15,745,912 | 15,752,165 | 6,252 |
| 満期保有目的の債券 | 815,322 | 821,575 | 6,252 |
| その他有価証券 | 14,930,590 | 14,930,590 | — |
| 貸出金 | 18,355,642 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 172,993 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 18,182,649 | 18,244,951 | 62,302 |
| 資産計(*2) | 141,315,033 | 141,156,735 | △ 158,297 |
| 貯金 | 147,521,918 | 147,216,145 | △ 305,773 |
| 負債計(*2) | 147,521,918 | 147,216,145 | △ 305,773 |

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)上記表の資産計及び負債計は金融商品にかかる合計額であり、貸借対照表の総資産額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

| 項目 | 貸借対照表計上額 |
|----------|-----------|
| 外部出資(*1) | 5,176,227 |
| 計 | 5,176,227 |

(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に

関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日) 第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 預金 | 106,786,471 | — | — | — | — | 600,000 |
| 有価証券 | 705,000 | 205,000 | 505,000 | 700,000 | 300,000 | 15,900,000 |
| 満期保有目的の債券 | 505,000 | 105,000 | 205,000 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 200,000 | 100,000 | 300,000 | 700,000 | 300,000 | 15,900,000 |
| 貸出金(*1,2,3) | 3,219,110 | 1,428,853 | 1,248,711 | 1,070,468 | 905,290 | 10,325,093 |
| 合計 | 110,710,582 | 1,633,853 | 1,753,711 | 1,770,468 | 1,205,290 | 26,825,093 |

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,467,142 千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 152,814 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 5,300 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 貯金(*1,2) | 138,595,499 | 4,808,972 | 2,588,842 | 452,200 | 782,210 | 289,896 |
| 合計 | 138,595,499 | 4,808,972 | 2,588,842 | 452,200 | 782,210 | 289,896 |

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(*2) 貯金のうち、出資予約貯金 4,296 千円については含めていません。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|-----|--------------|---------|-------|
| 時価が貸借対照表計 上額を超えるもの | 地方債 | 715,322 | 721,245 | 5,922 |
| | 社債 | 100,000 | 100,330 | 330 |
| | 小計 | 815,322 | 821,575 | 6,252 |
| 合計 | | 815,322 | 821,575 | 6,252 |

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 種類 | 取得原価又は 償却原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
|------------------------------------|------------|----------------|--------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの | 債券 | 999,698 | 1,016,140 | 16,441 |
| | 国債 | 399,698 | 408,330 | 8,631 |
| | 地方債 | 600,000 | 607,810 | 7,810 |
| | 小計 | 999,698 | 1,016,140 | 16,441 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの | 債券 | 16,530,184 | 13,914,450 | △ 2,615,734 |
| | 国債 | 6,330,807 | 5,272,790 | △ 1,058,017 |
| | 地方債 | 6,900,373 | 5,781,490 | △ 1,118,883 |
| | 政府保証債 | 1,397,807 | 1,176,110 | △ 221,697 |
| | 社債 | 1,901,196 | 1,684,060 | △ 217,136 |
| 小計 | 16,530,184 | 13,914,450 | △ 2,615,734 | |
| 合計 | | 17,529,882 | 14,930,590 | △ 2,599,292 |

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

該当する有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|--------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,419,093 千円 |
| 勤務費用 | 100,579 千円 |
| 利息費用 | 10,325 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 60,248 千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 304,805 千円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,164,945 千円 |

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---------------|--------------|
| 期首における年金資産 | 1,663,533 千円 |
| 期待運用収益 | 9,981 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 11,614 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 77,938 千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 212,508 千円 |
| 期末における年金資産 | 1,527,330 千円 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|-------------|----------------|
| 退職給付債務 | 2,164,945 千円 |
| 特定退職共済制度 | △ 1,527,330 千円 |
| 未積立退職給付債務 | 637,615 千円 |
| 未認識過去勤務費用 | 2,297 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 111,225 千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 751,138 千円 |
| 退職給付引当金 | 751,138 千円 |

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|----------------|-------------|
| 勤務費用 | 100,579 千円 |
| 利息費用 | 10,325 千円 |
| 期待運用収益 | △ 9,981 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 15,275 千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 6,893 千円 |
| 合計 | 78,754 千円 |

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

| | |
|-------------|----------|
| 債券(投資信託除く) | 64.29 % |
| 現金・預金 | 5.28 % |
| 退職共済年金 | 28.81 % |
| その他(投資信託含む) | 1.62 % |
| 合計 | 100.00 % |

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

| | |
|---------------|-----------|
| 割引率 | 1.43 % |
| 長期期待運用収益率 | 0.70 % |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8 年 (定額法) |
| 過去勤務費用の処理年数 | 8 年 (定額法) |

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 27,342 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 237,958 千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

| | |
|---------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金超過額 | 53,712 千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 207,314 千円 |
| 賞与引当金超過額 | 20,050 千円 |
| 減損損失 | 214,727 千円 |
| 資産除去債務 | 34,631 千円 |
| 税務上の繰越欠損 | 72,337 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 717,404 千円 |
| その他 | 30,152 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,350,331 千円 |
| 評価性引当額 | <u>△ 1,190,618 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 (A) | 159,712 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 6,454 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | <u>△ 33 千円</u> |
| 繰延税金負債合計 (B) | <u>△ 6,487 千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 (A) + (B) | 153,225 千円 |

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期損失を計上しているため、内容の記載を省略しています。

3. 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和 9 年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の 27.6% から 28.3% に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 712 千円増加し、法人税等調整額は同額減少します。また、再評価に係る繰延税金負債は 9,608 千円増加し、土地再評価差額金は同額減少します。

X 収益認識に関する注記

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XI その他の注記

1. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の JAMIT いちのせき住宅展示場及び廃止事業所、営農施設の一部は、事業開始の際に土地所有者との間で定期借地権契約や不動産貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務

に関し資産除去債務を計上しています。また、本店建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～30年、割引率は0%～1.9%を採用しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|----------------|------------------|
| 期首残高 | 90,140 千円 |
| 時の経過による調整額 | 253 千円 |
| 原状回復義務発生による増加額 | <u>35,200 千円</u> |
| 期末残高 | 125,593 千円 |

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、一部の営農経済センター等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

○ 貸借対照表等の附属明細書

第 11 年度 (令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日まで)

1. 組合員資本の明細

(単位:千円)

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
| 出資金 | 4,766,880 | 131,291 | 235,219 | 4,662,952 |
| 資本準備金 | 471,497 | — | — | 471,497 |
| 利益剰余金 | 2,084,479 | 89,760 | 181,651 | 1,992,588 |
| 利益準備金 | 1,165,000 | 20,000 | — | 1,185,000 |
| その他利益剰余金 | 919,479 | 69,760 | 181,651 | 807,588 |
| 特別積立金 | 53,965 | — | — | 53,965 |
| 固定資産圧縮積立金 | 20,233 | — | 1,651 | 18,582 |
| 税効果調整積立金 | 100,000 | — | — | 100,000 |
| 経営安定対策積立金 | 600,000 | 80,000 | 80,000 | 600,000 |
| 当期未処分剰余金 | 145,279 | △ 10,239 | 100,000 | 35,040 |
| 処分未済持分 | △ 96,446 | △ 65,888 | △ 44,633 | △ 117,701 |
| 合計 | 7,226,411 | 155,163 | 372,238 | 7,009,337 |

<目的積立金の種類、積立目的及び取崩基準、積立目標額>

| 種類 | 積立目的及び取崩基準 | 積立目標額 |
|-----------|--|-----------|
| 税効果調整積立金 | 税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)の取り崩しに充てるため積立を行う。積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の決議により取り崩すことができる。 | 繰延税金資産相当額 |
| 経営安定対策積立金 | 農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため積み立てる。目標額に達しない場合であっても目的に照らして必要な額を理事会の決議により取り崩すことができる。 | 10億円 |

2. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:千円)

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 (減損損失) | 当期末残高 | 当期償却額 | 減価償却累計額 | 償却累計率 | |
|--------|------------|------------|----------------------|----------------------|------------|------------|------------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 7,410,773 | 40,424 | 63,152 (54,487) | 7,388,044 | 95,861 | 5,622,863 | 76.11% |
| | 建物附属設備 | 1,120,607 | 11,761 | 5,370 (768) | 1,126,998 | 35,994 | 833,693 | 73.97% |
| | 構築物 | 1,380,128 | 3,026 | 10,783 (7,654) | 1,372,371 | 19,020 | 1,229,882 | 89.62% |
| | 機械装置 | 3,314,807 | 111,903 | 16,068 (4,244) | 3,410,642 | 165,641 | 2,970,014 | 87.08% |
| | 車両運搬具 | 666,838 | 30,394 | 25,263 (—) | 671,969 | 29,856 | 633,242 | 94.24% |
| | 工具器具備品 | 1,068,396 | 122,045 | 62,100 (—) | 1,128,340 | 60,332 | 926,865 | 82.14% |
| | その他 | 1,186 | — | 139 (139) | 1,046 | — | 1,046 | 100.00% |
| | 計 | 14,962,739 | 319,555 | 182,878 (67,295) | 15,099,416 | 406,707 | 12,217,609 | 80.91% |
| 土地 | 2,503,601 | — | 3,056 (3,056) | 2,500,545 | | | | |
| 建設仮勘定 | — | 7,516 | — (—) | 7,516 | | | | |
| 計 | 17,466,341 | 327,072 | 185,935 (70,351) | 17,607,478 | 406,707 | 12,217,609 | | |
| 無形固定資産 | 41,838 | 99,624 | 25,651 (—) | 115,811 | 25,651 | | | |
| 固定資産合計 | 17,508,179 | 426,697 | 211,587 (70,351) | 17,723,289 | 432,359 | 12,217,609 | | |

(注)

- ・当期償却額は、事業管理費で 390,592 千円及び事業外費用で 41,767 千円を計上しています。
- ・「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- ・「償却累計率」欄は、取得原価に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

・貸借対照表の「建物」には本明細の建物及び建物附属設備の当期末残高の合計額を、「その他の有形固定資産」には構築物、車両運搬具、工具器具備品及びその他の当期末残高の合計額を記載しています。

3. 外部出資の明細

(単位:千円)

| 出資先 | | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | |
|----------|----------------|------------------|---------|---------|-----------|---------|
| 系統出資 | 岩手県信用農業協同組合連合会 | 2,857,260 | — | — | 2,857,260 | |
| | 岩手県厚生農業協同組合連合会 | 3,380 | — | — | 3,380 | |
| | 全国農業協同組合連合会 | 288,000 | — | — | 288,000 | |
| | 農林中央金庫 | 9,690 | — | — | 9,690 | |
| | 全国共済農業協同組合連合会 | 1,785,300 | — | — | 1,785,300 | |
| | 全国畜産農業協同組合連合会 | 450 | — | — | 450 | |
| | 計 | 4,944,080 | — | — | 4,944,080 | |
| 系統外出資 | 株式 | (株)一印 | 0 | — | — | 0 |
| | | (株)農協観光 | 0 | — | — | 0 |
| | | (株)アイビーシー岩手放送 | 30 | — | — | 30 |
| | | 真湯温泉(株) | 0 | — | — | 0 |
| | | 花泉観光開発(株) | 0 | — | — | 0 |
| | | (株)岩手県農協情報電算センター | 26,770 | — | — | 26,770 |
| | | (株)日本農業新聞 | 100 | — | — | 100 |
| | | くみあい肥料(株) | 15,800 | — | — | 15,800 |
| | | 一関コミュニティFM(株) | 1,000 | — | — | 1,000 |
| | その他 | 一関信用金庫 | 35 | — | — | 35 |
| | | 岩手県農業信用基金協会 | 157,960 | — | — | 157,960 |
| 一関地方森林組合 | | 1,452 | — | — | 1,452 | |
| 計 | 203,147 | — | — | 203,147 | | |
| 子会社等出資 | 株式 | (株)だいが工房 | 0 | — | — | 0 |
| | | (有)JAレポート | 9,000 | — | — | 9,000 |
| | | (株)JAいわて平泉葬祭センター | 20,000 | — | — | 20,000 |
| | 計 | 29,000 | — | — | 29,000 | |
| 合計 | | 5,176,227 | — | — | 5,176,227 | |

4. 引当金等の明細

(単位:千円)

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 212,044 | 230,895 | 223 | 211,820 | 230,895 |
| 一般貸倒引当金 | 29,780 | 36,286 | — | 29,780 | 36,286 |
| うち信用事業 | 26,435 | 31,638 | — | 26,435 | 31,638 |
| うち購買事業 | 954 | 1,030 | — | 954 | 1,030 |
| うち販売事業 | 1,657 | 2,749 | — | 1,657 | 2,749 |
| うち利用事業 | 9 | 14 | — | 9 | 14 |
| うちその他事業 | 723 | 853 | — | 723 | 853 |
| 個別貸倒引当金 | 182,264 | 194,609 | 223 | 182,040 | 194,609 |
| うち信用事業 | 128,113 | 141,355 | 200 | 127,913 | 141,355 |
| うち購買事業 | 53,776 | 52,789 | 23 | 53,752 | 52,789 |
| うち販売事業 | — | 200 | — | — | 200 |
| うち利用事業 | 373 | 243 | — | 373 | 243 |
| うちその他事業 | — | 20 | — | — | 20 |
| 賞与引当金 | 63,651 | 62,878 | 63,651 | — | 62,878 |
| 退職給付引当金 | 842,619 | 78,754 | 170,235 | — | 751,138 |
| 合計 | 1,118,316 | 372,528 | 234,111 | 211,820 | 1,044,912 |

(注)

- ・一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による減少額です。
- ・個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

5. 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位:千円)

| 会社名 | 取引内容 | 収益総額 | 費用総額 | 摘要 |
|----------------------|---------|--------|--------|-------------------------|
| (有)JAレポート | 信用事業 | 480 | 6,088 | 貯金利息、信用雑費(燃料代金等) |
| | 共済事業 | — | 5,485 | 共済推進費(燃料代金等) |
| | 購買事業 | 265 | 20,775 | 購買品供給高、購買供給費(燃料代金等) |
| | 販売事業 | — | 4,006 | 販売費等(燃料代金等) |
| | 保管事業 | — | 333 | 保管事業雑費(燃料代金等) |
| | 利用事業 | — | 30,096 | 各種利用事業費用(燃料代金等) |
| | 宅地等供給事業 | — | 107 | 宅地等供給雑費(燃料代金等) |
| | その他事業 | — | 5,650 | その他事業雑費(燃料代金等) |
| | 指導事業 | — | 13,570 | 営農推進車両費(燃料代金等) |
| | その他 | 31,433 | 1,387 | 事業外収入(貸貸料等)、車両費等(燃料代金等) |
| 計 | 32,178 | 87,503 | | |
| (株)だいが工房 | 信用事業 | — | 1 | 貯金利息 |
| | 購買事業 | — | 1,711 | 購買品受入(大豆加工食品) |
| | 計 | — | 1,713 | |
| (株)JAいわて平泉 葬祭センター | 信用事業 | — | 48 | 貯金利息 |
| | 購買事業 | 1,444 | — | 購買品供給高 |
| | その他 | 22,925 | 330 | 事業外収入(貸貸料等)、花環代等 |
| | 計 | 24,369 | 378 | |
| 合計 | | 56,548 | 89,595 | |

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

| 会社名 | 取引内容 | 金銭債権 | | | 金銭債務 | | |
|----------------------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | | 当期首残高 | 当期末残高 | 当期増減高 | 当期首残高 | 当期末残高 | 当期増減高 |
| (有)JAラポート | 貯金 | — | — | — | 771,347 | 871,414 | 100,067 |
| | 未払利息 | — | — | — | 0 | 46 | 46 |
| | 未払金 | — | — | — | 1,059 | 1,276 | 216 |
| | 立替金 | 416,391 | 434,660 | 18,268 | — | — | — |
| | 未収金 | 36,503 | 37,369 | 865 | — | — | — |
| | 計 | 452,895 | 472,029 | 19,134 | 772,407 | 872,737 | 100,330 |
| (株)だいざ工房 | 貯金 | — | — | — | 2,597 | 2,327 | △ 269 |
| | 未払利息 | — | — | — | 0 | 0 | 0 |
| | 未払金 | — | — | — | 143 | 132 | △ 10 |
| | 計 | — | — | — | 2,740 | 2,460 | △ 279 |
| (株)JAいわて平泉 葬祭センター | 貯金 | — | — | — | 78,380 | 106,811 | 28,431 |
| | 未払利息 | — | — | — | 0 | 6 | 6 |
| | 未収金 | 1,527 | 27,071 | 25,544 | — | — | — |
| | 計 | 1,527 | 27,071 | 25,544 | 78,380 | 106,818 | 28,437 |
| 合計 | | 454,422 | 499,101 | 44,678 | 853,528 | 982,016 | 128,487 |

6. 事業管理費の明細

(単位：千円)

| 損益計算書科目 | 内訳科目 | 金額 |
|----------|--------------|-----------|
| 人件費 | 役員報酬 | 38,747 |
| | 給料手当 | 1,124,027 |
| | (うち賞与引当金繰入額) | (62,878) |
| | 福利厚生費 | 237,778 |
| | 退職給付費用 | 78,754 |
| | 計 | 1,479,308 |
| 業務費 | 会議費 | 13,303 |
| | 接待交際費 | 2,082 |
| | 宣伝広告費 | 3,640 |
| | 通信費 | 10,986 |
| | 印刷・消耗品費 | 6,620 |
| | 図書・研修費 | 5,472 |
| | 業務委託費 | 57,723 |
| | 旅費 | 1,882 |
| | 計 | 101,713 |
| 諸税負担金 | 租税公課 | 31,383 |
| | 支払賦課金 | 25,861 |
| | 分担金 | 3,520 |
| | 計 | 60,764 |
| 施設費 | 減価償却費 | 390,592 |
| | 保守修繕費 | 2,907 |
| | 保険料 | 9,666 |
| | 水道光熱費 | 10,646 |
| | 賃借料 | 5,147 |
| | 消耗備品費 | 947 |
| | 車両費 | 1,263 |
| | 施設管理費 | 9,489 |
| | その他施設費 | 253 |
| | 計 | 430,913 |
| その他事業管理費 | | 186 |
| 合計 | | 2,072,886 |

7. その他計算書類の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

○ 剰余金処分案

(第 11 年度)

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|---------------|--------------------------|
| 1. 当期未処分剰余金 | <u>35,040,637</u> |
| 2. 任意積立金取崩額 | <u>1,651,648</u> |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | <u>1,651,648</u> |
| 計 | <u><u>36,692,285</u></u> |
| 3. 次期繰越剰余金 | <u>36,692,285</u> |

独立監査人の監査報告書

令和7年4月30日

いわて平泉農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

福原正三

公認会計士

鳥羽正浩

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、いわて平泉農業協同組合の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第11年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の計算書類である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、いわて平泉農業協同組合の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第11年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第11期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年4月30日

いわて平泉農業協同組合

(代表) 監事 小原 宏

監事 須藤 敏典

監事 小野寺 初雄

監事 菅原 憲行

(常勤) ※ 監事 佐々木 章

※ 監事は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

○ 部門別損益計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 合 計 | 信 用 業 | 共 済 業 | 農 業 関 連 業 | 生 活 そ の 他 業 | 営 農 指 導 業 | 共 通 管 理 費 等 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 事業収益 ① | 8,700,839 | 981,854 | 1,000,905 | 5,713,641 | 901,287 | 103,149 | |
| 事業費用 ② | 6,686,806 | 754,727 | 151,678 | 4,893,296 | 728,023 | 159,079 | |
| 事業総利益 (①-②) ③ | 2,014,033 | 227,127 | 849,226 | 820,345 | 173,263 | △55,929 | |
| 事業管理費 ④ | 2,150,494 | 400,175 | 475,404 | 869,815 | 192,012 | 213,086 | |
| (うち減価償却費) ⑤ | (390,592) | (29,755) | (13,089) | (319,085) | (17,946) | (10,714) | |
| (うち人件費) ⑤' | (1,479,308) | (319,471) | (407,098) | (446,214) | (132,897) | (173,625) | |
| ※うち共通管理費 ⑥ | | 117,288 | 127,114 | 240,606 | 94,772 | 66,177 | △645,960 |
| (うち減価償却費) ⑦ | | (4,326) | (4,688) | (8,874) | (3,495) | (2,440) | (△23,825) |
| (うち人件費) ⑦' | | (62,014) | (67,209) | (127,216) | (50,109) | (34,990) | (△341,540) |
| 事業利益 (③-④) ⑧ | △136,461 | △173,047 | 373,821 | △49,470 | △18,748 | △269,016 | |
| 事業外収益 ⑨ | 154,125 | 13,830 | 42,953 | 19,164 | 74,402 | 3,773 | |
| ※うち共通分 ⑩ | | 6,687 | 7,247 | 13,718 | 5,403 | 3,773 | △36,831 |
| 事業外費用 ⑪ | 54,538 | 644 | 698 | 1,322 | 51,508 | 363 | |
| ※うち共通分 ⑫ | | 644 | 698 | 1,322 | 521 | 363 | △3,551 |
| 経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬ | △36,874 | △159,861 | 416,076 | △31,628 | 4,146 | △265,606 | |
| 特別利益 ⑭ | 8,538 | 1,550 | 1,680 | 3,180 | 1,252 | 874 | |
| ※うち共通分 ⑮ | | 1,550 | 1,680 | 3,180 | 1,252 | 874 | △8,538 |
| 特別損失 ⑯ | 112,022 | 20,340 | 22,044 | 41,725 | 16,435 | 11,476 | |
| ※うち共通分 ⑰ | | 20,340 | 22,044 | 41,725 | 16,435 | 11,476 | △112,022 |
| 税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱ | △140,357 | △178,651 | 395,712 | △70,173 | △11,036 | △276,208 | |
| 営農指導事業分配賦額 ⑲ | | 47,756 | 51,816 | 138,049 | 38,586 | △276,208 | |
| 営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳ | △140,357 | △226,407 | 343,896 | △208,222 | △49,622 | | |

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 損益計算書と部門別損益計算書の事業区分が異なるため、事業区分①～③の金額が損益計算書と一致するのは、信用及び共済事業のみとなります。
2. 損益計算書の指導事業収支のうち、生活指導事業にかかる収入および支出は「生活その他事業」の区分へ移行しているとともに、支出のうち教育情報費と組織育成費は「共通管理費」の区分へ移行していることから、事業管理費の合計は損益計算書と一致しません。
3. 損益計算書と異なり部門別損益計算書では、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示及び収益認識会計基準における代理人取引の相殺表示をおこなっておりません。よって、事業別の収益及び費用について損益計算書とは一致しません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 人員割
- (2) 営農指導事業 農業関連部門を50%配賦し、残りを他の各事業へ人員割で配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦割合)

(単位：%)

| 区 分 | 信 用 業 | 共 済 業 | 農 業 関 連 業 | 生 活 そ の 他 業 | 営 農 指 導 業 | 計 |
|--------|-------|-------|-----------|-------------|-----------|------|
| 共通管理費等 | 18% | 20% | 37% | 15% | 10% | 100% |
| 営農指導事業 | 17% | 19% | 50% | 14% | | 100% |

3. 部門別損益計算書の明細 (単位：千円)

| 区分 | 合計 | 信用 事業 | 共済 事業 | 農業関連 事業 | 農業機械 | | | | 販売 | | | | 倉庫 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|------------|-------|---------|---------|---------|---------|----------|
| | | | | | 生産資材 | 農業機械 | コイン 精米所 | 米穀販売 | 園芸販売 | 畜産販売 | | | |
| ① 事業収益 | 8,700,839 | 981,854 | 1,000,905 | 5,713,641 | 3,758,504 | 507,377 | 505,175 | 2,201 | 424,637 | 240,494 | 88,074 | 96,068 | 106,246 |
| ② 事業費用 | 6,686,806 | 754,727 | 151,678 | 4,893,296 | 3,495,737 | 451,926 | 451,535 | 390 | 101,569 | 34,401 | 25,902 | 41,264 | 68,051 |
| うち労務費 | 757,833 | 61,475 | 35,073 | 399,961 | 93,191 | 43,823 | 43,823 | — | 37,370 | 17,965 | 12,401 | 7,003 | 17,513 |
| うち貸倒引当金 繰入/戻入(△) | 19,075 | 18,644 | — | 279 | △ 886 | — | — | — | 1,291 | 1,291 | — | — | — |
| ③ 事業総利益 (①-②) | 2,014,033 | 227,127 | 849,226 | 820,345 | 262,767 | 55,450 | 53,639 | 1,810 | 323,068 | 206,093 | 62,171 | 54,803 | 38,194 |
| ④ 事業管理費 (A+B+C+D+E+F) | 2,150,494 | 400,175 | 475,404 | 869,815 | 157,693 | 101,734 | 100,512 | 1,222 | 151,837 | 47,381 | 54,489 | 49,967 | 107,336 |
| A 人件費 | 1,479,308 | 319,471 | 407,098 | 446,214 | 109,474 | 73,297 | 72,517 | 779 | 116,219 | 34,215 | 42,311 | 39,692 | 36,284 |
| B 業務費 | 179,321 | 32,559 | 35,287 | 66,793 | 19,307 | 11,199 | 11,139 | 59 | 11,011 | 3,262 | 4,831 | 2,917 | 4,402 |
| C 諸税負担金 | 60,764 | 11,033 | 11,957 | 22,633 | 6,542 | 3,794 | 3,774 | 20 | 3,731 | 1,105 | 1,637 | 988 | 1,491 |
| D 施設費(減価償却 費を除く) | 40,321 | 7,321 | 7,934 | 15,018 | 4,341 | 2,518 | 2,504 | 13 | 2,475 | 733 | 1,086 | 655 | 989 |
| E 減価償却費 | 390,592 | 29,755 | 13,089 | 319,085 | 18,008 | 10,913 | 10,563 | 349 | 18,387 | 8,060 | 4,616 | 5,710 | 64,164 |
| F その他管理費 | 186 | 33 | 36 | 69 | 20 | 11 | 11 | 0 | 11 | 3 | 5 | 3 | 4 |
| ⑤ 事業利益 (③-④) | △ 136,461 | △ 173,047 | 373,821 | △ 49,470 | 105,073 | △ 46,284 | △ 46,872 | 588 | 171,230 | 158,711 | 7,682 | 4,836 | △ 69,141 |
| (参考)共通管理費 配賦前事業利益 | △ 136,461 | △ 55,759 | 500,936 | 191,136 | 174,623 | △ 5,941 | △ 6,744 | 802 | 210,896 | 170,464 | 25,086 | 15,345 | △ 53,283 |
| ⑥ 事業外収益 | 154,125 | 13,830 | 42,953 | 19,164 | 6,608 | 2,300 | 2,288 | 12 | 5,064 | 3,405 | 1,059 | 599 | 904 |
| ⑦ 事業外費用 | 54,538 | 644 | 698 | 1,322 | 382 | 221 | 220 | 1 | 218 | 64 | 95 | 57 | 87 |
| ⑧ 経常利益 (⑤+⑥-⑦) | △ 36,874 | △ 159,861 | 416,076 | △ 31,628 | 111,299 | △ 44,205 | △ 44,804 | 599 | 176,076 | 162,052 | 8,646 | 5,377 | △ 68,324 |
| ⑨ 特別利益 | 8,538 | 1,550 | 1,680 | 3,180 | 919 | 533 | 530 | 2 | 524 | 155 | 230 | 138 | 209 |
| ⑩ 特別損失 | 112,022 | 20,340 | 22,044 | 41,725 | 12,061 | 6,996 | 6,958 | 37 | 6,878 | 2,038 | 3,018 | 1,822 | 2,750 |
| ⑪ 税引前当期利益 (⑧+⑨-⑩) | △ 140,357 | △ 178,651 | 395,712 | △ 70,173 | 100,157 | △ 50,668 | △ 51,233 | 564 | 169,722 | 160,169 | 5,858 | 3,694 | △ 70,865 |
| ⑫ 営農指導部費 分配賦額 | — | 47,756 | 51,816 | 138,049 | 39,911 | 23,146 | 23,035 | 110 | 22,759 | 6,739 | 9,998 | 6,021 | 9,114 |
| ⑬ 純損益(営農指導部費分 配賦後税引前当期利 益)(⑪-⑫) | △ 140,357 | △ 226,407 | 343,896 | △ 208,222 | 60,245 | △ 73,814 | △ 74,269 | 454 | 146,962 | 153,430 | △ 4,140 | △ 2,327 | △ 79,980 |

| 区分 | 利 用 | | | | | | | | | | | その他 |
|----------------------------|-----------|---------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|-------|
| | 水稲育苗センター | カントリー | ライスセンター | 農業機械化事業 | 園芸センター | 花卉育苗センター | 菌床センター | 家畜改良センター | 室根高原牧場 | 一関育成牧場 | ローリー会計 | |
| ① | 916,099 | 274,266 | 130,512 | 45,430 | 117,490 | 2,424 | 12,360 | 67,914 | 43,470 | 23,372 | 37,222 | 776 |
| ② | 775,935 | 140,364 | 116,414 | 44,444 | 141,425 | 2,303 | 12,124 | 62,410 | 42,987 | 46,683 | 35,805 | 76 |
| | 208,061 | 25,360 | 26,601 | - | 71,757 | - | 2,421 | 14,408 | 14,890 | 10,928 | 18,281 | - |
| | △ 125 | - | - | - | - | - | - | △ 80 | - | - | - | - |
| ③ | 140,164 | 133,902 | 14,098 | 985 | △ 23,934 | 121 | 236 | 5,503 | 483 | △ 23,310 | 1,416 | 700 |
| ④ | 350,117 | 123,126 | 83,042 | 2,559 | 41,676 | - | 3,796 | 24,469 | 14,892 | 13,196 | 13,265 | 1,094 |
| A | 109,987 | 19,207 | 16,004 | 2,268 | 11,242 | - | 1,656 | 18,453 | 10,035 | 7,268 | 6,133 | 951 |
| B | 20,788 | 2,258 | 2,016 | 171 | 4,088 | - | 420 | 2,766 | 2,861 | 1,875 | 2,608 | 84 |
| C | 7,044 | 583 | 683 | 58 | 1,385 | - | 142 | 937 | 969 | 635 | 883 | 28 |
| D | 4,674 | 387 | 507 | 38 | 919 | - | 94 | 622 | 643 | 421 | 586 | 18 |
| E | 207,601 | 100,385 | 63,883 | 22 | 24,036 | - | 1,481 | 1,687 | 380 | 2,992 | 3,050 | 11 |
| F | 21 | 2 | 2 | 0 | 4 | - | 0 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 |
| ⑤ | △ 209,953 | 10,775 | △ 68,944 | △ 1,574 | △ 65,611 | 121 | △ 3,560 | △ 18,966 | △ 14,408 | △ 36,506 | △ 11,848 | △ 394 |
| (参考)共通管理費配賦前事業利益 | △ 135,066 | 18,909 | △ 61,681 | △ 955 | △ 50,884 | 121 | △ 2,044 | △ 9,000 | △ 4,102 | △ 29,749 | △ 2,451 | △ 91 |
| ⑥ | 4,269 | 463 | 414 | 35 | 839 | - | 86 | 568 | 587 | 385 | 535 | 17 |
| ⑦ | 411 | 44 | 39 | 3 | 80 | - | 8 | 54 | 56 | 37 | 51 | 1 |
| ⑧ | △ 206,095 | 11,194 | △ 68,569 | △ 1,542 | △ 64,852 | 121 | △ 3,482 | △ 18,453 | △ 13,877 | △ 36,158 | △ 11,364 | △ 378 |
| (⑤)+(⑥)-(⑦) | | | | | | | | | | | | |
| ⑨ | 989 | 107 | 96 | 8 | 194 | - | 20 | 131 | 136 | 89 | 124 | 4 |
| ⑩ | 12,986 | 1,410 | 1,259 | 107 | 2,553 | - | 262 | 1,728 | 1,787 | 1,171 | 1,629 | 52 |
| ⑪ | △ 218,092 | 9,891 | △ 69,733 | △ 1,641 | △ 67,211 | 121 | △ 3,725 | △ 20,049 | △ 15,529 | △ 37,241 | △ 12,869 | △ 427 |
| (⑧)+(⑨)-(⑩) | | | | | | | | | | | | |
| ⑫ | 42,950 | 4,667 | 4,170 | 359 | 8,451 | - | 856 | 5,717 | 5,910 | 3,866 | 5,386 | 165 |
| ⑬ | △ 261,042 | 5,223 | △ 73,904 | △ 2,000 | △ 75,663 | 121 | △ 4,581 | △ 25,767 | △ 21,439 | △ 41,108 | △ 18,255 | △ 593 |
| 純損益(営農指導費分配賦後税引前当期利益)(⑬-⑫) | | | | | | | | | | | | |

| 区分 | 生活関連事業 | | | | | | | | | | | 介護保険事業 (中高住 宅) その他 | | |
|------------------------------------|--------|-------|-------|----------|---------|----------|----------|---------|------|------------|--------|-----------------------------|-----------|--------|
| | 農業労災 | | リース事業 | | ガス | 生活指 導 | 地産地消 | 旅行事業 | 宅地供給 | 一閑住宅 展示 | 福祉事業 | | | |
| | 農業労災 | リース事業 | 生活資材 | 事業 | | | | | | | | | | |
| 事業収益 | ① | 569 | 206 | 901,287 | 80,046 | 336,882 | 3,327 | 124,289 | — | 13,777 | 56,923 | — | 286,040 | — |
| 事業費用 | ② | 76 | — | 728,023 | 71,468 | 210,593 | 5,947 | 114,984 | — | 9,873 | 41,650 | 491 | 273,014 | — |
| うち労務費 | | — | — | 221,155 | 2,869 | 16,409 | — | 5,645 | — | 6,068 | — | — | 190,162 | — |
| うち貸倒引当金 繰入/戻入(△) | | — | — | 151 | — | — | — | — | — | 20 | — | — | 130 | — |
| 事業総利益 (①-②) | ③ | 493 | 206 | 173,263 | 8,577 | 126,288 | △ 2,620 | 9,305 | — | 3,904 | 15,273 | △ 491 | 13,025 | — |
| 事業管理費 (A+B+C+D+E+F) | ④ | 1,094 | — | 192,012 | 8,243 | 40,544 | 36,473 | 11,456 | — | 9,237 | 691 | 730 | 84,635 | — |
| 人件費 | A | 951 | — | 132,897 | 6,630 | 21,806 | 32,029 | 8,700 | — | 7,055 | — | 659 | 56,016 | — |
| 業務費 | B | 84 | — | 26,309 | 950 | 3,401 | 2,617 | 1,178 | — | 1,262 | — | 42 | 16,858 | — |
| 諸税負担金 | C | 28 | — | 8,915 | 321 | 1,152 | 886 | 399 | — | 427 | — | 14 | 5,712 | — |
| 施設費(減価償却 費を除く) | D | 18 | — | 5,915 | 213 | 764 | 588 | 264 | — | 283 | — | 9 | 3,790 | — |
| 減価償却費 | E | 11 | — | 17,946 | 126 | 13,416 | 347 | 911 | — | 207 | 691 | 5 | 2,239 | — |
| その他管理費 | F | 0 | — | 27 | 0 | 3 | 2 | 1 | — | 1 | — | 0 | 17 | — |
| 事業利益 (③-④) | ⑤ | △ 601 | 206 | △ 18,748 | 334 | 85,744 | △ 39,093 | △ 2,150 | — | △ 5,333 | 14,582 | △ 1,221 | △ 71,609 | — |
| (参考)共通管理費 配賦前事業利益 | | △ 298 | 206 | 76,024 | 3,757 | 97,995 | △ 29,664 | 2,093 | — | △ 786 | 14,582 | △ 1,070 | △ 10,882 | — |
| 事業外収益 | ⑥ | 17 | — | 74,402 | 195 | 698 | 537 | 241 | — | 259 | — | 8 | 3,462 | 68,998 |
| 事業外費用 | ⑦ | 1 | — | 51,508 | 18 | 67 | 51 | 23 | — | 24 | — | 0 | 333 | 50,986 |
| 経常利益 (⑤+⑥-⑦) | ⑧ | △ 585 | 206 | 4,146 | 510 | 86,375 | △ 38,607 | △ 1,931 | — | △ 5,099 | 14,582 | △ 1,214 | △ 68,481 | 18,011 |
| 特別利益 | ⑨ | 4 | — | 1,252 | 45 | 161 | 124 | 56 | — | 60 | — | 2 | 802 | — |
| 特別損失 | ⑩ | 52 | — | 16,435 | 593 | 2,124 | 1,635 | 735 | — | 788 | — | 26 | 10,531 | — |
| 税引前当期利益 (⑧+⑨-⑩) | ⑪ | △ 634 | 206 | △ 11,036 | △ 37 | 84,412 | △ 40,118 | △ 2,611 | — | △ 5,827 | 14,582 | △ 1,238 | △ 78,209 | 18,011 |
| 営農指導部費 分配賦額 | ⑫ | 165 | — | 38,586 | 1,381 | 4,999 | 3,839 | 1,740 | — | 1,850 | — | 55 | 24,720 | — |
| 純損益(営農指導費分 配賦後税引前当期利 益)(⑪-⑫) | ⑬ | △ 800 | 206 | △ 49,622 | △ 1,418 | 79,413 | △ 43,957 | △ 4,351 | — | △ 7,678 | 14,582 | △ 1,293 | △ 102,930 | 18,011 |

| 区分 | 営農指導 | | | | 共通 管理費等 | |
|------------------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| | 貸 | 米穀営農 指導 | 園芸営農 指導 | 畜産営農 指導 | | |
| 事業収益 | — | 103,149 | 38,793 | 41,729 | 22,626 | — |
| 事業費用 | — | 159,079 | 46,721 | 69,769 | 42,588 | — |
| うち労務費 | — | 40,167 | 19,467 | 11,808 | 8,892 | — |
| うち貸倒引当金 繰入/戻入(△) | — | — | — | — | — | — |
| 事業総利益 (①-②) | — | △ 55,929 | △ 7,927 | △ 28,040 | △ 19,961 | — |
| 事業管理費 (A+B+C+D+E+F) | — | 213,086 | 103,204 | 52,482 | 57,399 | — |
| 人件費 | — | 173,625 | 84,206 | 41,454 | 47,964 | — |
| 業務費 | — | 18,371 | 8,571 | 5,070 | 4,730 | — |
| 諸税負担金 | — | 6,225 | 2,904 | 1,718 | 1,602 | — |
| 施設費(減価償却 費を除く) | — | 4,130 | 1,927 | 1,140 | 1,063 | — |
| 減価償却費 | — | 10,714 | 5,585 | 3,094 | 2,033 | — |
| その他管理費 | — | 19 | 8 | 5 | 4 | — |
| 事業利益 (③-④) | — | △ 269,016 | △ 111,131 | △ 80,523 | △ 77,361 | — |
| (参考)共通管理費 配賦前事業利益 | — | △ 202,838 | △ 80,256 | △ 62,259 | △ 60,322 | △ 645,960 |
| 事業外収益 | 68,998 | 3,773 | 1,760 | 1,041 | 971 | — |
| 事業外費用 | 50,986 | 363 | 169 | 100 | 93 | — |
| 経常利益 (⑤+⑥-⑦) | 18,011 | △ 265,606 | △ 109,541 | △ 79,582 | △ 76,483 | — |
| 特別利益 | — | 874 | 408 | 241 | 225 | — |
| 特別損失 | — | 11,476 | 5,354 | 3,167 | 2,954 | — |
| 税引前当期利益 (⑧+⑨-⑩) | 18,011 | △ 276,208 | △ 114,487 | △ 82,508 | △ 79,212 | — |
| 営農指導部費 分配賦額 | — | △ 276,208 | △ 114,487 | △ 82,508 | △ 79,212 | — |
| 純損益(営農指導費分 配賦後税引前当期利 益)(⑪-⑫) | 18,011 | — | — | — | — | — |

○ 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|------|-------------|
| 当座貯金 | — |
| 普通貯金 | 81,544,729 |
| 貯蓄貯金 | 371,455 |
| 通知貯金 | — |
| 別段貯金 | 53,201 |
| 定期貯金 | 63,784,441 |
| 定期積金 | 1,768,090 |
| 計 | 147,521,918 |

②貸出金

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|------------|
| 手形貸付金 | 24,137 |
| 証書貸付金 | 16,864,362 |
| 当座貸越 | 1,467,142 |
| 計 | 18,355,642 |

③預金

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|-------------|
| 系統預金 | 106,184,120 |
| 系統外預金 | 1,202,351 |
| 計 | 107,386,471 |

(注) 系統預金は信連への預金です。

④有価証券

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|------------|
| 国債 | 5,681,120 |
| 地方債 | 7,104,622 |
| 政府保証債 | 1,176,110 |
| 社債 | 1,784,060 |
| 受益証券 | — |
| 計 | 15,745,912 |

(2) 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

| 種類 | 件数 | 金額 |
|-----|--------------------|--------------------|
| 生命系 | 終身共済 | 19,958 150,444,274 |
| | 定期生命共済 | 352 3,616,330 |
| | 養老生命共済 | 5,518 35,891,165 |
| | うちこども共済 | 3,247 13,843,548 |
| | 医療共済 | 15,051 1,523,500 |
| | がん共済 | 4,165 401,500 |
| | 定期医療共済 | 424 1,574,300 |
| | 介護共済 | 1,903 2,993,950 |
| | 年金共済 | 6,127 75,000 |
| | 建物更生共済 | 23,330 281,970,711 |
| 合計 | 76,828 478,490,733 | |

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時扶介護共済の死亡給付金、年金共済は付加された定期特約金額)です。

③介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

| 種類 | 件数 | 金額 |
|---------------|-----------------|----|
| 介護共済 | 1,903 5,055,690 | |
| 認知症共済 | 429 593,800 | |
| 生活障害共済(一時金型) | 176 1,112,700 | |
| 生活障害共済(定期年金型) | 149 139,060 | |
| 特定重度疾病共済 | 938 1,097,500 | |

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、認知症共済は認知症共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

④年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

| 種類 | 件数 | 金額 |
|-------|-----------------|----|
| 年金開始前 | 4,321 2,205,075 | |
| 年金開始後 | 1,806 905,370 | |
| 合計 | 6,127 3,110,446 | |

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

②医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

| 種類 | 件数 | 金額 |
|--------|---------------|-----------|
| 医療共済 | 15,051 53,495 | |
| | | 1,317,689 |
| がん共済 | 4,165 25,824 | |
| 定期医療共済 | 424 2,057 | |
| 合計 | 19,640 81,376 | |
| | | 1,317,689 |

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

⑤短期共済新契約高

(単位：件、千円)

| 種類 | 件数 | 金額 | 掛金 |
|----------|--------------------|-----------|----|
| 火災共済 | 1,978 21,938,190 | 32,081 | |
| 自動車共済 | 24,028 | 992,912 | |
| 傷害共済 | 42,124 152,841,000 | 15,049 | |
| 団体定期生命共済 | — | — | — |
| 定額定期生命共済 | 1 4,000 | 24 | |
| 賠償責任共済 | 286 | 1,460 | |
| 自賠責共済 | 10,897 | 185,353 | |
| 合計 | 79,314 | 1,226,881 | |

(注) 金額は保障金額です。

(3) 購買事業

(単位：千円)

| | 品目 | 購買品供給高 |
|------|--------|-----------|
| 生産資材 | 肥料 | 679,460 |
| | 飼料 | 1,357,690 |
| | 農薬 | 735,390 |
| | 保温包装資材 | 292,575 |
| | その他資材 | 341,260 |
| | 導入家畜 | 265,384 |
| | 計 | 3,671,761 |
| 農機 | 農機(一般) | 279,953 |
| | 農機(中古) | 31,244 |
| | 農機部品 | 145,954 |
| | 計 | 457,152 |
| 生活資材 | 食料品 | 27,441 |
| | 日用品 | 17,354 |
| | 衣料品 | 2,520 |
| | 家庭燃料 | 3,927 |
| | 教育情報誌 | 28,211 |
| | 計 | 79,456 |
| | 地産地消 | 地産食品 |
| 精米 | | 105,235 |
| 計 | | 123,900 |
| 燃料 | L P ガス | 301,754 |
| | ガス器具 | 13,820 |
| | 計 | 315,574 |
| 合計 | | 4,647,845 |

(4) 販売事業

受託販売品 (単位：千円)

| | 品目 | 取扱高 |
|----|-----------|------------|
| 米穀 | 米 | 5,078,874 |
| | 麦 | 28,060 |
| | 豆・雑穀 | 18,723 |
| | 計 | 5,125,657 |
| 園芸 | 野菜 | 1,547,546 |
| | 果実 | 325,884 |
| | 花き | 289,939 |
| | 菌茸 | 41,824 |
| | その他園芸特産 | 1,388 |
| 計 | 2,206,584 | |
| 畜産 | 生乳 | 1,054,405 |
| | 子牛 | 1,302,767 |
| | 肉用牛 | 713,382 |
| | 肉豚 | 45,794 |
| | その他畜産 | 333,928 |
| | 計 | 3,450,278 |
| 合計 | | 10,782,520 |

(5) 保管事業

(単位：千円)

| | 金額 |
|----|---------|
| 収益 | 106,246 |
| 費用 | 68,051 |
| 差引 | 38,194 |

(注)

1. 購買品供給高については、収益認識会計基準の適用により、代理人と判断された取引は購買品受入高と相殺しておりますが、本表では総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(6) 利用事業

(単位：千円)

| | 収益 | 費用 | 差引 |
|----------|---------|---------|----------|
| 水稻育苗センター | 161,633 | 131,014 | 30,618 |
| カントリー | 274,266 | 140,364 | 133,902 |
| ライスセンター | 130,512 | 116,414 | 14,098 |
| 農業機械利用事業 | 45,430 | 44,444 | 985 |
| 園芸集出荷場 | 117,490 | 141,425 | △ 23,934 |
| 花卉育苗センター | 2,424 | 2,303 | 121 |
| 菌床センター | 12,360 | 12,124 | 236 |
| 家畜改良人工授精 | 67,914 | 62,491 | 5,422 |
| 室根高原牧野 | 43,470 | 42,987 | 483 |
| 一関育成牧場 | 23,372 | 46,683 | △ 23,310 |
| ローリー会計 | 37,222 | 35,805 | 1,416 |
| 計 | 916,099 | 776,060 | 140,039 |
| 貸倒引当金戻入益 | | △ 125 | 125 |
| 合計 | 916,099 | 775,935 | 140,164 |

(注)

農業機械利用事業については、収益認識会計基準の適用により、損益計算書の収益と費用について代理人と判断された取引は同額減少させておりますが、本表では総額表示しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(7) 宅地等供給事業

(単位:千円)

| | 収益 | 費用 | 差引 |
|-----------------|--------|--------|-------|
| 宅地供給事業 | 13,777 | 9,852 | 3,925 |
| サービス付き高齢者向け住宅事業 | 35,454 | 32,009 | 3,445 |
| 計 | 49,232 | 41,862 | 7,370 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | — |
| 合計 | 49,232 | 41,862 | 7,370 |

(8) その他事業

(単位:千円)

| | 収益 | 費用 | 差引 |
|------------|---------|---------|--------|
| 旅行事業 | — | — | — |
| 福祉事業 | — | 491 | △ 491 |
| 介護保険事業 | 250,585 | 240,875 | 9,710 |
| 一関住宅展示場事業 | 56,923 | 41,650 | 15,273 |
| 農業労災 | 569 | 76 | 493 |
| リース事業 | 206 | — | 206 |
| コイン精米機利用事業 | 2,201 | 390 | 1,810 |
| 計 | 310,487 | 283,483 | 27,003 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 151 | △ 151 |
| 合計 | 310,487 | 283,634 | 26,852 |

(9) 指導事業

(単位:千円)

| | 金額 |
|----|-----------|
| 収入 | 106,477 |
| 支出 | 242,635 |
| 差引 | △ 136,157 |

(注)

指導事業については、収益認識会計基準の適用により、損益計算書の収入と支出について代理人と判断された取引は同額減少させておりますが、本表では総額表示しており、損益計算書における金額とは一致しません。

○ 子会社の計算書類

<株式会社 だいず工房>

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 8,816 | 流動負債 | 2,734 |
| 現金及び預金 | 3,334 | 買掛金 | 344 |
| 売掛金 | 4,374 | 未払金 | 1,925 |
| 原材料 | 482 | 預り金 | 246 |
| 貯蔵品 | 505 | 未払法人税等 | 72 |
| 未収入金 | 119 | 賞与引当金 | 147 |
| 固定資産 | 16,874 | | |
| 有形固定資産 | 16,453 | 固定負債 | 1,210 |
| 建物 | 9,475 | 退職給与引当金 | 1,210 |
| 建物附属設備 | 969 | | |
| 構築物 | 0 | 負債の部計 | 3,944 |
| 機械装置 | 5,753 | 【純資産の部】 | |
| 車輛運搬具 | 89 | 株主資本 | 21,746 |
| 工具器具備品 | 21 | 資本金 | 10,000 |
| 一括償却資産 | 144 | 利益剰余金 | 11,746 |
| 無形固定資産 | 52 | 繰越利益剰余金 | 11,746 |
| 電話加入権 | 52 | | |
| 投資その他の資産 | 368 | | |
| 敷金 | 360 | 純資産の部計 | 21,746 |
| 預託金 | 8 | | |
| 資産の部 合計 | 25,691 | 負債・純資産の部 合計 | 25,691 |

損益計算書

(自: 令和6年1月1日 至: 令和6年12月31日)

(単位:千円)

| 項目 | 金額 |
|-----------------|--------------|
| 売上高 | 44,749 |
| 売上原価 | 41,914 |
| 売上総利益 | 2,834 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,375 |
| 営業損失 | 2,540 |
| 営業外収益 | 1,774 |
| 営業外費用 | 0 |
| 経常損失 | 766 |
| 特別利益 | — |
| 特別損失 | — |
| 税引前当期純損失 | 766 |
| 法人税等合計額 | 72 |
| 当期純損失 | 838 |

株主資本等変動計算書

(自: 令和6年1月1日 至: 令和6年12月31日)

(単位:円)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 10,000,000 | 12,584,742 | 12,584,742 | 22,584,742 | 22,584,742 |
| (当期変動額) | | | | | |
| 当期純利益 | — | △ 838,185 | △ 838,185 | △ 838,185 | △ 838,185 |
| 当期変動額合計 | — | △ 838,185 | △ 838,185 | △ 838,185 | △ 838,185 |
| 当期末残高 | 10,000,000 | 11,746,557 | 11,746,557 | 21,746,557 | 21,746,557 |

貸借対照表

令和7年2月28日現在

(単位:千円)

| 科目 | | 金額 | 科目 | | 金額 |
|----------------|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 【資産の部】 | | | 【負債の部】 | | |
| 流動資産 | | 1,185,286 | 流動負債 | | 712,589 |
| 当座資産 | 1,077,732 | | 買掛金 | 588,820 | |
| 現預金計 | 909,665 | | POS現金前受金 | 106 | |
| 売掛金 | 168,067 | | プリカ前受金 | 30,561 | |
| たな卸資産 | 88,099 | | 整備前受金 | — | |
| 繰越在庫品 | 87,640 | | 未払金 | 57,471 | |
| 商品券 | 459 | | 未払消費税 | 5,089 | |
| その他流動資産 | 19,454 | | 未払法人税等 | 12,424 | |
| 未収入金 | — | | 仮受金 | 4,942 | |
| プリカ供託金 | 21,000 | | 賞与引当金 | 11,313 | |
| リサイクル預託金 | 119 | | 未払費用 | 1,857 | |
| 未収収益 | 46 | | 固定負債 | | 14,624 |
| 貸倒引当金 | △ 1,712 | | 退職給与引当金 | 14,624 | |
| 固定資産 | | 37,621 | 負債の部 計 | | 727,213 |
| 有形固定資産 | 16,387 | | 【純資産の部】 | | |
| 建物附属設備 | 1,490 | | 株主資本 | | 495,693 |
| 構築物 | 347 | | 資本金 | 9,000 | |
| 機械装置 | 30,588 | | 利益剰余金 | 486,693 | |
| 車両・運搬具 | 57,235 | | その他利益剰余金 | 486,693 | |
| 什器・備品 | 11,652 | | 経営安定対策積立金 | 100,000 | |
| 減価償却累計額 | △ 84,927 | | 繰越利益剰余金 | 386,693 | |
| 投資その他の資産 | 21,234 | | (うち当期純利益) | 52,776 | |
| 出資金 | 235 | | | | |
| 長期前払費用 | 20,999 | | 純資産の部 計 | | 495,693 |
| 資産の部 合計 | | 1,222,907 | 負債・純資産の部 合計 | | 1,222,907 |

損益計算書

(自: 令和6年3月1日 至: 令和7年2月28日)

(単位:千円)

| 項目 | 金額 | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 純売上高 | | 2,707,184 |
| 売上高 | 2,629,701 | |
| 修理サービス料 | 72,125 | |
| 事業雑収入 | 5,357 | |
| 売上原価 | | 2,254,162 |
| 仕入高 | 2,228,709 | |
| 供給費 | 18,256 | |
| 修理サービス費 | 2,895 | |
| その他の費用 | 4,301 | |
| 売上総利益 | | 453,022 |
| 販売費及び一般管理費 | | 374,094 |
| 営業利益 | | 78,927 |
| 営業外収益 | | 1,483 |
| 営業外費用 | | 67 |
| 経常利益 | | 80,343 |
| 特別利益 | | 1,500 |
| 特別損失 | | 1,500 |
| 税引前当期純利益 | | 80,343 |
| 法人税等合計額 | 27,567 | |
| 当期純利益 | | 52,776 |

株主資本等変動計算書

(自: 令和6年3月1日 至: 令和7年2月28日)

(単位:円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 経営安定対策積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 9,000,000 | 100,000,000 | 333,917,151 | 433,917,151 | 442,917,151 | 442,917,151 |
| (当期変動額) | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | 52,776,576 | 52,776,576 | 52,776,576 | 52,776,576 |
| 積立金積立 | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 52,776,576 | 52,776,576 | 52,776,576 | 52,776,576 |
| 当期末残高 | 9,000,000 | 100,000,000 | 386,693,727 | 486,693,727 | 495,693,727 | 495,693,727 |

＜株式会社 JA いわて平泉葬祭センター＞

貸借対照表

令和7年2月28日現在

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 131,362 | 流動負債 | 55,803 |
| 現金及び預金 | 107,940 | 買掛金 | 20,135 |
| 商品 | 1,596 | 未払金 | 29,542 |
| 貯蔵品 | 8 | 未払費用 | 243 |
| 仮払金 | 40 | 未払消費税 | 2,263 |
| 未収入金 | 21,776 | 預り金 | 174 |
| 固定資産 | 100 | 未払法人税等 | 1,820 |
| 投資その他の資産 | 100 | 賞与引当金 | 1,622 |
| 出資金 | 100 | 固定負債 | 1,095 |
| | | 退職給付引当金 | 1,095 |
| | | 負債の部 計 | 56,899 |
| | | 【純資産の部】 | |
| | | 株主資本 | 74,562 |
| | | 資本金 | 20,000 |
| | | 利益剰余金 | 54,562 |
| | | 繰越利益剰余金 | 54,562 |
| | | 純資産の部計 | 74,562 |
| 資産の部 合計 | 131,462 | 負債・純資産の部 合計 | 131,462 |

損益計算書

(自:令和6年3月1日 至:令和7年2月28日)

(単位:千円)

| 項目 | 金額 |
|-----------------|----------------|
| 純売上高 | 401,067 |
| 売上高 | 5,702 |
| サービス料 | 395,365 |
| 売上原価 | 247,375 |
| 期首棚卸高 | 1,617 |
| 商品仕入高 | 2,094 |
| 仕入高(サービス費) | 245,259 |
| 期末棚卸高 | △1,596 |
| 売上総利益 | 153,692 |
| 販売費及び一般管理費 | 128,501 |
| 営業利益 | 25,191 |
| 営業外収益 | 1,189 |
| 営業外費用 | 0 |
| 経常利益 | 26,380 |
| 特別利益 | — |
| 特別損失 | — |
| 税引前当期純利益 | 26,380 |
| 法人税等合計額 | 8,657 |
| 当期純利益 | 17,723 |

株主資本等変動計算書

(自:令和6年3月1日 至:令和7年2月28日)

(単位:円)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 20,000,000 | 36,839,680 | 36,839,680 | 56,839,680 | 56,839,680 |
| (当期変動額) | | | | | |
| 当期純利益 | — | 17,723,276 | 17,723,276 | 17,723,276 | 17,723,276 |
| 当期変動額合計 | — | 17,723,276 | 17,723,276 | 17,723,276 | 17,723,276 |
| 当期末残高 | 20,000,000 | 54,562,956 | 54,562,956 | 74,562,956 | 74,562,956 |

令和7年度事業計画の設定について

令和7年度(第12年度)

〔 令和7年3月1日から
令和8年2月28日まで 〕

事業計画書

目 次

| | | |
|-----|--------------|------|
| I | 基本方針 | (73) |
| II | 事業別活動方針 | (74) |
| III | 事業別計画 | (79) |
| | 1. 指導事業 | |
| | 2. 販売事業 | |
| | 3. 保管事業 | |
| | 4. 購買事業 | |
| | 5. 信用事業 | |
| | 6. 共済事業 | |
| | 7. 利用事業 | |
| | 8. 宅地等供給事業 | |
| | 9. その他事業 | |
| | 10. 事業管理費 | |
| | 11. 事業外・特別損益 | |
| | 12. 総合損益計画 | |
| | 13. 総合財務計画 | |
| | 14. 固定資産取得計画 | |
| IV | 自己改革工程表 | (91) |

I 基本方針

J Aいわて平泉は、第4次中期経営計画実践の最終年度として、改めて協同組合の価値と存在意義を見つめ直し、J Aがこれまで果たし、支えてきた地域農業、地域社会での機能と役割を再認識しながら、第4次中期経営計画で掲げた最重点施策「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」を図ることを狙いとし、具体的な実践項目を示したマスター工程表の実践とさらなる経営基盤強化に向けた取り組みの展開により計画の実現に努めるとともに、令和6年11月に行われた第47回J A岩手県大会で掲げた「希望ある“純情産地いわて”の未来を切り拓く〈～協同の力で支える食と農～〉」のテーマの下、新時代に対応しながら、地域農業を次世代にしっかりと引き継いでいくために、食料の安定供給、地域農業・農村の保全維持、J A経営基盤の確立に取り組んでまいります。

営農・生活のあらゆる場面で、組合員、地域の皆さまとともにJ Aの持てる組織力、結集力、総合力を発揮する中で、地域農業・農村の抱える諸課題の解決を進めるべく、次の事項を重点事項として事業計画を樹立し、地域農業の振興、暮らしやすい地域づくりに向け事業を展開し、引き続き自己改革に不断に取り組みながらも、組合員、地域の皆さまに10年先も20年先も親しまれ、地域に貢献をしながら信頼されるJ Aづくりを目指してまいります。

1. 農業 ～農家組合員の所得増大と農業生産の拡大～

消費者の信頼に応え、安全・安心な農畜産物を供給する持続し続けるいわて平泉農業の確立に向け、「黄金の郷づくり」を通じて担い手の育成と組合員の農業所得確保・増大に取り組めます。

2. 暮らし ～地域の活性化と結びつきの強化～

食と農を基軸に、総合事業を通じて地域の生活インフラの一翼を担い、地域に根ざした協同組合の確立とくらしの活動の展開で地域との結びつきの強化に取り組めます。

3. 経営 ～組合員に評価される組合経営～

自ら取り組むJ A改革の推進と組合員・地域住民との結びつきを深め、財務基盤の強化と健全な経営基盤の確立で、信頼される協同組合としての存立に取り組めます。

Ⅱ 事業別活動方針

1. 営農指導・販売事業

1) 営農振興

生産資材や飼料は円安及びロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、価格は高止まりのまま推移しております。それにより、農家経営はますます厳しい状況にあり、生産農家戸数や栽培面積並びに飼養頭数の減少に繋がっており、全てにおいて産地基盤の脆弱化が心配されております。

このような中ではありますが、消費者から求められる安全で安心な産地を目指し“黄金の郷づくり”の旗印のもと、持続可能な産地づくりを生産者とともに進めてまいります。実需からの求めに対し安定供給できるよう、米穀・園芸では栽培面積や販売数量の拡大、畜産では品質向上に向けた飼養管理に取り組むとともに、新規生産者並びに担い手の確保・支援に取り組めます。

また、アグリ施設の老朽化に対応するため、計画的に機器更新や施設集約に取り組み、利用者の皆さまの利便性に応え、持続可能で生産性の高い生産基盤の再構築を目指します。

2) 米穀

農家所得向上を目指し、引き続きJA独自販売先への販路拡大により、更なる販売強化を図ります。また、令和6年産米から実施した新たな集荷方式並びに、買取先を増やすなど組合員の皆さまが利用しやすい方式を目指します。

栽培面では、今後も予想される気温上昇に対応できる栽培技術の確立や、高温耐性品種の試験栽培を通じ、品質改善や収量の向上に取り組めます。また、みどりの食料システム戦略をはじめ、これからの農業は、地球環境に配慮した生産活動が強く求められる時代が近づいておりますので、中干し期間延長のプロジェクトやネオニコチノイド系農薬の不使用、バイオ炭施用による炭素貯留など、環境に配慮した米作りを目指します。

3) 園芸

毎年変化する気象環境による不安定な収穫量は、農家経営に大きな影響と不安を与えております。特に高温に対する管理技術の向上は、早急な課題として取り組めます。農業経営は生産資材経費、最低賃金の上昇により経営環境は厳しさを増しており、この情勢を打破するべく、収穫量の増大に取り組むとともに再生産価格の検証による販売先、消費地への価格確保に向けた要請、PR活動を展開し収益向上に取り組めます。

また、遊休ハウス、資材等の管内有用資産の有効活用を進めるとともに、施設導入の生産者負担軽減に補助事業を活用した、JA園芸ハウスリースの設置による生産拡大の推進に取り組めます。

園芸産地として、目指すべき姿について組合員の皆さま、関係機関と連携し、消費地から安全・安心を評価される産地となり、一層の生産量確保と販売強化を目指します。

4) 畜産

生産基盤の規模縮小が懸念される中、関係機関と一体となって就農相談や担い手支援を引き続き行ってまいります。加えて畜産クラスター事業をはじめとする各種補助・助成事業を積極的に利活用し、持続可能で生産性の高い事業展開を図ってまいります。さらに、生産費低減に向けて、関係機関とともに自給粗飼料生産への推進を図ってまいります。また、一関地方での、

いわて南牛の取り扱い増強に向けて、いわて南牛振興協会や肥育牛部会とともに、地域銘柄牛としてその魅力を広く情報発信してまいります。

利用事業については、公共牧場の利用促進を図るとともに、農家への粗飼料供給を行ってまいります。集乳事業では、酪農家減少に伴い更なる集乳路線の効率化を図ってまいります。

2. 信用事業

持続可能な農業の実現と、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けJAバンクとして、担い手農家や農業法人等へ出向く活動を充実させることで、農家組合員の皆さまの所得増大・地域活性化への継続した取り組みを展開してまいります。また、組合員・利用者の皆さまに寄り添ったライフプランニーズの商品提供と相談により、利用者の皆さまの満足度向上に取り組みます。「農業・暮らし・地域」の持続性確保に向けた地域金融機関として、それらを実現するため業務の効率化とコストの見直しの創出に取り組み、盤石な組織・経営基盤構築に向けて取り組みます。

- ① 農業資金ニーズの対応力強化「農業メインバンク」
- ② 金融部門と他部門が総合的に連携して農業・地域の成長と支援
- ③ 人生設計等にあわせた資産形成や金融商品の提案と取引メイン化の取り組み強化「生活メインバンク」
- ④ JAバンク優遇プログラムによる手数料等の優遇の継続、ネットバンキングの拡大
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまとの接点の構築
- ⑥ 持続可能な経営基盤の確保に向けた取り組み

3. 共済事業

新たな時代に組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供を実践するため、LA《ライフアドバイザー》(共済渉外担当者)を中心に寄り添う活動の徹底、「3Q訪問活動」とデジタル活用による「Webマイページ」の利便性の高い接点構築に取り組み、「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」により、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守る活動に取り組んでまいります。

さらに、組合員・利用者の皆さまの利用者満足度向上に向け、担当者の育成を図り、コンプライアンスを遵守し「迅速・正確」な事務処理に取り組んでまいります。

4. 経済関連事業

営農指導・販売事業と連携を図り担い手の多様なニーズに応えるべく、生産コストの低減に向けた各種生産資材の安定供給と価格の抑制に努めてまいります。

また、担当職員の人材育成と経済事業のサービス向上を図り、組合員の所得増大と農業生産基盤強化に向けて事業展開を実践してまいります。

1) 生産資材

- ① JAグループ一体となった農家所得向上と生産コスト低減に向けた資材の提案
- ② バラ肥料・飼料、水稻農薬の担い手直送・大型規格品の普及拡大によるコスト低減
- ③ 営農指導、生産部会と一体となった予約注文取りまとめの普及強化
- ④ 生産活動に有効な資材情報の提供

2) 生活資材

- ① JAくらしの宅配便の利用拡大

- ② 愛用者に対するアフターフォローの実施

3) 農業機械

- ① 県域・JAの各展示会を通じた販促活動及び農機具情報の提供
- ② 農業用ドローンの用途に応じた圃場実演の実施及び普及
- ③ 中古農機のWEBを活用した販促活動の実施
- ④ 農作業安全啓蒙活動の強化に向けて、農作業安全管理者研修の実施
- ⑤ 農機センターの再編による労務の平準化とサービス向上への取り組み

4) エネルギー

- ① LPガスを安心・安全にご利用いただくため、保安啓蒙の実施
- ② ガス・電気・灯油のホームエネルギー総合提案への取り組み
- ③ 長期停滞容器の回収等、LPガス事故防止対策とし軒先容器の適切な管理の徹底

5) 地産地消

- ① 学校給食への地元産米、野菜、JA加工品の安定供給と児童生徒への地元農産物の認知度向上を図る
- ② 管内飲食店等への地元産米、JA加工品の普及拡大を図り、管内消費者への認知度向上を図る
- ③ 他社ECサイト等を活用して、りんご・トマトジュースなど、より広く「JAいわて平泉農産物」の情報発信を行い普及拡大し販売に繋げる

5. 資産運用

1) 宅地等供給事業

- ① 賃貸住宅のネット環境拡充等による入居促進、入居率向上の取り組み
- ② 不動産売買の仲介案件増加への取り組み

2) 住宅展示事業

- ① イベントの開催や住宅情報の発信による集客への取り組み
- ② 新規出店メーカーの誘致活動

6. 介護・福祉事業

高齢者が要介護状態になっても生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、居宅介護支援、通所介護、訪問介護の介護保険事業とサービス付き高齢者向け住宅が連携し、地域包括ケアシステムの一翼を担い、地域に密着した介護サービスの提供をいたします。

また、助け合い組織（ハートフル）と連携した介護予防活動や、笑いと楽しみのある活動を通じた生きがいづくりに取り組みます。

1) 介護福祉関連事業

- ① 感染症対策を徹底し、利用者の皆さまの生命と健康を最優先に介護サービスを提供
- ② 介護保険制度改定に対応した介護保険サービスの提供
- ③ 認知症や中重度利用者への的確な対応と介護サービス品質の向上
- ④ 災害対策など地域と連携した対応や業務継続に向けた取り組みの強化
- ⑤ 介護職員の処遇と職場環境の改善

2) 組織活動

- ① 地域社会の環境に対応した活動の展開
- ② J A介護施設や地域福祉施設での利用者支援とボランティア活動

7. くらしの活動

「食と農を基軸として地域に根ざした地産地消、国消国産」を推進するとともに、SDGsの取り組みを意識しながら、次世代を担う子供たちの食農教育・体験学習などへの支援やJ Aグループ情報誌「家の光三誌」「日本農業新聞」の普及拡大運動に努めます。

また、J A組合員・家族及び地域住民の健康増進活動として、一日人間ドック・専門ドック受診推進活動に取り組みます。

1) 協力組織活動

- ① 次世代を担う子供たちの食農教育・体験学習への指導と支援
- ② 女性部・青年部の活動の充実により組織の活性化
- ③ 女性部講座、生活シーダーを活用しての講習会や家の光大会等行事開催
- ④ 青年部カレンダーの作製、フェイスブックや立て看板制作による組織のPR活動
- ⑤ 養護施設等への野菜提供などによる地域貢献活動

2) 健康管理活動

- ① 一日人間ドック・専門ドック受診率の向上
- ② 健康増進活動に関係機関との連携を図り継続取り組み
- ③ J A助けあい組織と連携を図り、J A健康寿命100歳プロジェクト活動の展開

3) 支店（拠点）活動

「支店だより」の発行等による1支店（拠点）1協同活動への取り組みを展開してまいります。

8. 経営管理方策

第4次中期経営計画の最終年度として、地域に根差した協同組合として、組合員の営農と暮らしを豊かにし、信頼される協同運動を実践するため「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」を最重点施策とし、運営面においては更なる健全性向上のため適切な経営管理を進め、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。

J Aいわてグループが共通で取り組む経営目標（財務目標、場所別部門別損益管理目標、将来収支見通し）の達成のため経営健全化に向けた取り組みを図るとともに、コンプライアンス・リスク管理態勢、内部監査機能等の充実で自己責任経営の徹底を図ります。

1) 内部監査

個人情報保護並びに目標達成に向けた事業活動の有効性と効率性、コンプライアンスへの適合性、内部統制の有効性、諸規程に基づく適正な業務執行について検証します。併せて不祥事等の未然防止のため、内部監査の充実に努めます。

検証に基づく結果は、関連部署に情報提供し改善に向けた提言を行うとともに、監事監査・公認会計士監査との連携、フォローアップ監査の実施により継続的に改善状況の確認を行います。

マネー・ローンダリング等の防止対策については、内部監査の観点から取り組み状況の確認・検証・提言を行います。

2) 内部管理体制

不祥事を発生させない職場環境の構築に向け、組織全体のコンプライアンス遵守の取り組み強化に努めます。事務リスク管理態勢の整備、業務記述書に沿った事務処理の徹底、組織会計にかかる管理態勢の構築に努め内部牽制の充実を図ります。また、監査・検査等の指摘事項に対する要因分析と見直し検証・巡回指導を徹底いたします。

マネー・ローンダリング等の防止対策について、リスク管理の観点から取り組み状況の確認・検証・提言を行います。

3) 経営管理機能

最終年度となる第4次中期経営計画の仕上げとして、実践・進捗管理に取り組むとともに、経営基盤強化に向けての取り組みの着実な実践を図り、総合事業体としてのJAの堅持と自己改革に不断の実践を展開します。

- ① 場所別・部門別の損益計画・分析の実効性の強化
- ② 場所別・部門別における赤字事業・施設の収支改善
- ③ 県下共通の経営目標の達成に向け経営健全化の向上を図るための取り組み
・初年度となるJA経営改善計画（5カ年）の進捗管理と確実な実践
- ④ 子会社管理における連携・協力で独立採算と経営の安定化

4) 人事・労務管理

人が育つためには、職場環境を整えていくことであるという人づくりの原理に基づき、経営方針・目標を職員が共有していく職場、役割が明確であり、職場が協力し合う職場、仕事のコミュニケーションが活発な職場、組合員とのコミュニケーションが活発な職場を目指し継続して取り組んでまいります。

5) 農政活動

地域農業の振興や農家経営の安定による持続可能な農業の発展を目指し、組合員の皆さまの意思を結集した政策提言、農政活動に取り組んでまいります。また、イベント等による農畜産物の販売、地産地消の推進など、地域に密着したさまざまな取り組みを行い、ゆとりある暮らしと笑顔があふれる地域づくりのための活動を展開してまいります。

6) 広報活動

経営者による「トップ広報」、新聞等のメディアにJAの取り組みや活動を取り上げてもらえるように働きかける取り組み（パブリシティ）を継続し、SNSの有効活用により、地域農業の活性化を目指し、JAの取り組みの積極的かつ効果的な情報発信に努めてまいります。

Ⅲ 事業別計画

(注)事業報告書の損益計算書と異なり損益計画では、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示及び収益認識会計基準における代理人取引の相殺表示をおこなっておりません。よって、購買事業、利用事業及び指導事業の収益及び費用について、事業報告書の損益計算書の金額とは一致しません。(尚、各利益段階(事業総利益、事業利益、経常利益、税引前当期利益)では一致します。)

1. 指導事業

○収支計画

(単位：千円)

| 年度 | | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | 備考 |
|----|-----------|-----------|---------|--------|--|
| 項目 | | | | | |
| 収入 | 賦課金 | 31,782 | 33,000 | 103.8% | 正組合員割(個人)1人当たり 2,500円、正組合員割(法人)1法人当たり 10,000円 |
| | 指導事業補助金 | 58,107 | 75,300 | 129.6% | |
| | 実費収入 | 16,587 | 12,950 | 78.1% | 事務委託手数料他 |
| | 計 | 106,477 | 121,250 | 113.9% | |
| 支出 | 営農改善費 | 99,806 | 109,263 | 109.5% | 生産組織活動助成、営農座談会、集落営農組織育成対策、良質米生産対策、園芸・果樹振興対策、畜産振興対策など |
| | 生活文化費 | 2,281 | 2,000 | 87.7% | 衣食住改善指導、ふれあい活動、家の光大会、教育資材普及活動など |
| | 教育情報費 | 14,251 | 13,885 | 97.4% | 「広報誌」発行関連費用、対外広報、JAまつり、くらしの活動、食農活動、次世代等後継者対策 |
| | 組織育成費 | 75,264 | 80,009 | 106.3% | 青年部・女性部・各活動助成、農家組合長手当、農家組合育成費、農家組合協議会関連費用 |
| | 健康管理活動費 | 3,407 | 3,800 | 111.5% | 1日人間ドック助成、検診事後指導、健康教室、健康まつり、高齢者対策、ハートフル支援 |
| | 農政対策費 | 908 | 1,000 | 110.1% | |
| | 団体等負担金 | 7,453 | 7,424 | 99.6% | |
| | 指導管理費 | 39,262 | 39,621 | 100.9% | 指導事業に直接係る管理費(会議費、車輛費、旅費、ほか) |
| 計 | 242,635 | 257,002 | 105.9% | | |
| 差引 | △ 136,157 | △ 135,752 | — | | |

2. 販売事業

○販売品取扱高計画

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|----|---------|------------|------------|--------|
| | | 取扱高 | 取扱高 | |
| 米穀 | 米 | 5,078,874 | 5,192,108 | 102.2% |
| | 麦 | 28,060 | 28,000 | 99.8% |
| | 豆・雑穀 | 18,723 | 10,500 | 56.1% |
| | 計 | 5,125,657 | 5,230,608 | 102.0% |
| 園芸 | 野菜 | 1,547,546 | 1,482,159 | 95.8% |
| | 果実 | 325,884 | 242,636 | 74.5% |
| | 花き | 289,939 | 275,460 | 95.0% |
| | 菌茸 | 41,824 | 34,140 | 81.6% |
| | その他園芸特産 | 1,388 | 495 | 35.7% |
| | 計 | 2,206,584 | 2,034,890 | 92.2% |
| 畜産 | 生乳 | 1,054,405 | 994,500 | 94.3% |
| | 子牛 | 1,302,767 | 1,170,000 | 89.8% |
| | 肉用牛 | 713,382 | 713,000 | 99.9% |
| | 肉豚 | 45,794 | 57,600 | 125.8% |
| | その他畜産物 | 333,928 | 269,486 | 80.7% |
| | 計 | 3,450,278 | 3,204,586 | 92.9% |
| 合計 | | 10,782,520 | 10,470,084 | 97.1% |

○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|----|-------------------------|---------------|---------------|---------|
| | | 金額 | 金額 | |
| 収益 | (販売品取扱高) | 10,782,520 | (10,470,084) | (97.1%) |
| | 販売手数料 | 361,404 | 377,040 | 104.3% |
| | その他の収益 | 63,232 | 57,182 | 90.4% |
| | 計 | 424,637 | 434,222 | 102.3% |
| 費用 | (販売品受入高) | (10,782,520) | (10,470,084) | (97.1%) |
| | 販売費 | 46,044 | 58,785 | 127.7% |
| | その他の費用 | 55,524 | 55,919 | 100.7% |
| | (うち貸倒引当金繰入額/ 戻入益(△)) | (1,291) | (-) | - |
| | 計 | 101,569 | 114,704 | 112.9% |
| 差引 | | 323,068 | 319,518 | 98.9% |

3. 保管事業

○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|----|--------|---------|--------|----------|
| | | 金額 | 金額 | |
| 収益 | 保管料 | 59,827 | 60,000 | 100.3% |
| | 荷役料 | 27,708 | 20,000 | 72.2% |
| | 検査手数料 | 17,801 | 14,500 | 81.5% |
| | 倉庫雑収入 | 908 | 954 | 105.1% |
| | 計 | 106,246 | 95,454 | 89.8% |
| 費用 | 倉庫材料費 | - | - | - |
| | 倉庫労務費 | 13,862 | 12,400 | 89.5% |
| | 運搬費 | 20 | 3,000 | 15000.0% |
| | 農産物検査費 | 4,466 | 5,050 | 113.1% |
| | 倉庫雑費 | 49,701 | 47,885 | 96.3% |
| | 計 | 68,051 | 68,335 | 100.4% |
| 差引 | | 38,194 | 27,119 | 71.0% |

4. 購買事業

○購買品供給高計画

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | 供給高 | 供給高 | |
| 生産資材 | 肥料 | 679,460 | 640,000 | 94.2% |
| | 飼料 | 1,357,690 | 1,300,000 | 95.8% |
| | 農薬 | 735,390 | 720,000 | 97.9% |
| | 保温包装資材 | 292,575 | 280,000 | 95.7% |
| | その他資材 | 341,260 | 340,000 | 99.6% |
| | 導入家畜 | 265,384 | 246,000 | 92.7% |
| | 計 | 3,671,761 | 3,526,000 | 96.0% |
| 農機 | 農機(一般、中古) | 311,198 | 356,000 | 114.4% |
| | 農機部品 | 145,954 | 148,000 | 101.4% |
| | 計 | 457,152 | 504,000 | 110.2% |
| 生活資材 | 食料品 | 27,441 | 11,000 | 40.1% |
| | 日用品 | 17,354 | 11,400 | 65.7% |
| | 衣料品 | 2,520 | 1,500 | 59.5% |
| | 家庭燃料 | 3,927 | 2,000 | 50.9% |
| | 教育情報誌 | 28,211 | 25,100 | 89.0% |
| | 計 | 79,456 | 51,000 | 64.2% |
| 地産消費 | 地産食品 | 18,664 | 18,000 | 96.4% |
| | 精米 | 105,235 | 91,346 | 86.8% |
| | 計 | 123,900 | 109,346 | 88.3% |
| 燃料 | LPガス | 301,754 | 295,000 | 97.8% |
| | ガス器具 | 13,820 | 15,000 | 108.5% |
| | 計 | 315,574 | 310,000 | 98.2% |
| 合計 | 4,647,845 | 4,500,346 | 96.8% | |

○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|----|-------------------------|------------|------------|--------|
| | | 金額 | 金額 | |
| 収益 | 購買品供給高 | 4,647,845 | 4,500,346 | 96.8% |
| | (うち手数料) | (654,115) | (736,940) | 112.7% |
| | 修理サービス料 | 46,496 | 46,030 | 99.0% |
| | その他の収益 | 110,557 | 76,570 | 69.3% |
| | 計 | 4,804,899 | 4,622,946 | 96.2% |
| 費用 | 購買品供給原価 | 3,993,729 | 3,763,406 | 94.2% |
| | 購買供給費 | 161,940 | 174,053 | 107.5% |
| | 修理サービス費 | 3,869 | 5,950 | 153.8% |
| | その他の費用 | 184,779 | 197,600 | 106.9% |
| | (うち貸倒引当金繰入額/ 戻入益(△)) | (△ 886) | (5,000) | — |
| | 計 | 4,344,319 | 4,141,009 | 95.3% |
| 差引 | 460,579 | 481,937 | 104.6% | |

5. 信用事業

○資金計画

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | R6年度実績 | | R7年度計画 | | 前年比 | |
|----|------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | 期末残高 | 年間平均残高 | 期末残高 | 年間平均残高 | 年間平均残高 | |
| 調達 | 貯金 | 要求払 | 81,969,386 | 79,277,375 | 80,500,000 | 78,352,200 | 98.8% |
| | | 定期性 | 65,552,532 | 71,587,321 | 69,500,000 | 71,747,800 | 100.2% |
| | | 計 | 147,521,918 | 150,864,697 | 150,000,000 | 150,100,000 | 99.5% |
| | 借入金 | 長期 | — | 529 | — | — | — |
| | | 短期 | — | 510,657 | — | — | — |
| 計 | | — | 511,186 | — | — | — | |
| 運用 | 現金 | 711,151 | 780,040 | 700,000 | 700,000 | 89.7% | |
| | 預金 | 系統預金 | 106,184,120 | 108,180,422 | 107,300,000 | 106,900,000 | 98.8% |
| | | 系統外預金 | 1,202,351 | 1,299,256 | 1,800,000 | 1,800,000 | 138.5% |
| | | 計 | 107,386,471 | 109,479,678 | 109,100,000 | 108,700,000 | 99.3% |
| | 有価証券 | 15,745,912 | 19,733,271 | 15,500,000 | 18,000,444 | 91.2% | |
| | 貸出金 | 手形貸付 | 24,137 | 36,032 | 30,000 | 40,000 | 111.0% |
| | | 証書貸付 | 16,864,362 | 16,556,434 | 16,920,000 | 16,534,000 | 99.9% |
| | | 当座貸越 | 1,467,142 | 1,567,536 | 1,550,000 | 1,600,000 | 102.1% |
| | | 計 | 18,355,642 | 18,160,003 | 18,500,000 | 18,174,000 | 100.1% |

(注)

- ・ 要求払貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金
- ・ 定期性貯金=定期貯金+定期積金

○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | 摘要 | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| | | 金額 | 金額 | | | |
| 収益 | 資金運用収益 | 預金利息 | 466,966 | 680,000 | 145.6% | JA岩手県信連ほか預金利息 |
| | | 有価証券利息 | 124,567 | 117,000 | 93.9% | 有価証券配当利息 |
| | | 貸出金利息 | 241,558 | 267,000 | 110.5% | 短期・長期貸出金利息 |
| | | その他受入利息 | 28,474 | — | — | 雑利息 |
| | | 計 | 861,565 | 1,064,000 | 123.5% | |
| | 役務取引等収益 | 64,016 | 65,000 | 101.5% | 受入為替手数料他 | |
| | その他事業直接収益 | 2 | — | — | 債券売却益 | |
| | その他経常収益 | 56,270 | 41,000 | 72.9% | 雑収入 | |
| 計 | 981,854 | 1,170,000 | 119.2% | | | |
| 費用 | 資金調達費用 | 貯金利息 | 78,704 | 297,000 | 377.4% | 当座性・定期性貯金利息 |
| | | 給付補てん備金繰入 | 860 | 2,000 | 232.6% | 定期積金の給付補てん備金への繰入額 |
| | | 借入金利息 | — | — | — | JA岩手県信連ほか |
| | | その他支払利息 | 2,002 | 2,000 | 99.9% | 留保金利息 |
| | | 計 | 81,567 | 301,000 | 369.0% | |
| | 役務取引等費用 | 19,298 | 19,000 | 98.5% | 支払為替手数料他 | |
| | その他事業直接費用 | 315,660 | — | — | 債券売却損 | |
| | その他経常費用 | 338,201 | 315,000 | 93.1% | 直接信用事業管理費 | |
| (うち貸倒引当金繰入額/戻入益(△)) | (18,644) | (5,000) | 26.8% | | | |
| 計 | 754,727 | 635,000 | 84.1% | | | |
| 差引 | 227,127 | 535,000 | 235.6% | | | |

6. 共済事業

○新契約高・保有高計画

(1) 長期共済

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 新契約高 | | | 保有高 | | |
|----------|----|------------|------------|--------|-------------|-------------|--------|
| | | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
| 生命総合共済 | | 6,426,831 | 5,965,050 | 92.8% | 196,520,022 | 184,206,060 | 93.7% |
| 終身共済 | | 4,402,145 | 4,180,000 | 95.0% | 150,444,274 | 142,605,000 | 94.8% |
| 定期生命共済 | | 1,132,000 | 950,000 | 83.9% | 3,616,330 | 4,375,400 | 121.0% |
| 養老生命共済 | | 334,720 | 300,150 | 89.7% | 35,891,165 | 30,860,000 | 86.0% |
| うち、こども共済 | | 137,300 | 120,070 | 87.5% | 13,843,548 | 12,334,500 | 89.1% |
| 医療共済 | | 28,000 | 34,800 | 124.3% | 1,523,500 | 1,397,500 | 91.7% |
| がん共済 | | — | — | — | 401,500 | 394,630 | 98.3% |
| 定期医療共済 | | — | — | — | 1,574,300 | 1,486,380 | 94.4% |
| 介護共済 | | 529,965 | 500,100 | 94.4% | 2,993,950 | 3,013,650 | 100.7% |
| 年金共済 | | — | — | — | 75,000 | 73,500 | 98.0% |
| 建物更生共済 | | 14,994,760 | 14,101,000 | 94.0% | 281,970,711 | 272,558,800 | 96.7% |
| 合計 | | 21,421,591 | 20,066,050 | 93.7% | 478,490,733 | 456,764,860 | 95.5% |

(2) 医療系共済の入院共済金額

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 新契約高 | | | 保有高 | | |
|--------|----|---------|---------|--------|-----------|-----------|--------|
| | | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
| 医療共済 | | 279 | 280 | 100.4% | 53,495 | 46,480 | 86.9% |
| | | 162,487 | 165,000 | 101.5% | 1,317,689 | 1,480,000 | 112.3% |
| がん共済 | | 629 | — | — | 25,824 | 18,075 | 70.0% |
| | | — | 155,000 | — | — | 155,000 | — |
| 定期医療共済 | | — | — | — | 2,057 | 1,932 | 93.9% |
| 合計 | | 908 | 280 | 30.8% | 81,376 | 66,487 | 81.7% |
| | | 162,487 | 320,000 | 196.9% | 1,317,689 | 1,635,000 | 124.1% |

(注)医療共済・がん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額。定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・認知症共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 新契約高 | | | 保有高 | | |
|---------------|----|---------|---------|--------|-----------|-----------|--------|
| | | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
| 介護共済 | | 738,350 | 675,500 | 91.5% | 5,055,690 | 5,300,500 | 104.8% |
| 認知症共済 | | 80,500 | 100,000 | 124.2% | 593,800 | 634,050 | 106.8% |
| 生活障害共済(一時金型) | | 193,000 | 120,000 | 62.2% | 1,112,700 | 1,120,000 | 100.7% |
| 生活障害共済(定期年金型) | | 14,520 | 38,960 | 268.3% | 139,060 | 175,000 | 125.8% |
| 特定重度疾病共済 | | 58,000 | 60,000 | 103.4% | 1,097,500 | 1,081,000 | 98.5% |

(4) 年金共済の年金年額

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 新契約高 | | | 保有高 | | |
|-------|----|--------|--------|-------|-----------|-----------|--------|
| | | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
| 年金開始前 | | 70,888 | 61,000 | 86.1% | 2,205,075 | 2,220,000 | 100.7% |
| 年金開始後 | | — | — | — | 905,370 | 907,400 | 100.2% |
| 合計 | | 70,888 | 61,000 | 86.1% | 3,110,446 | 3,127,400 | 100.5% |

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 掛金 | | |
|----------|----|-----------|-----------|--------|
| | | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
| 火災共済 | | 32,081 | 30,800 | 96.0% |
| 自動車共済 | | 992,912 | 962,400 | 96.9% |
| 傷害共済 | | 15,049 | 14,200 | 94.4% |
| 定額定期生命共済 | | 24 | — | — |
| 賠償責任共済 | | 1,460 | 1,400 | 95.9% |
| 自賠責共済 | | 185,353 | 186,000 | 100.3% |
| 合計 | | 1,226,881 | 1,194,800 | 97.4% |

○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|----|--------|-----------|---------|--------|
| | | 金額 | 金額 | |
| 収益 | 共済付加収入 | 944,893 | 904,160 | 95.7% |
| | その他の収益 | 56,011 | 29,840 | 53.3% |
| | 計 | 1,000,905 | 934,000 | 93.3% |
| 費用 | 共済推進費 | 51,372 | 51,000 | 99.3% |
| | 共済保全費 | 5,945 | 6,150 | 103.4% |
| | その他の費用 | 94,360 | 95,850 | 101.6% |
| | 計 | 151,678 | 153,000 | 100.9% |
| 差引 | | 849,226 | 781,000 | 92.0% |

7. 利用事業

○損益計画

(単位：千円)

| 事業名 | 年度 | 項目 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|-----------------|----|----|----------|----------|--------|
| | | | 金額 | 金額 | |
| 水稻育苗センター | | 収益 | 161,633 | 154,000 | 95.3% |
| | | 費用 | 131,014 | 120,300 | 91.8% |
| | | 差引 | 30,618 | 33,700 | 110.1% |
| カントリー | | 収益 | 274,266 | 240,000 | 87.5% |
| | | 費用 | 140,364 | 140,000 | 99.7% |
| | | 差引 | 133,902 | 100,000 | 74.7% |
| ライスセンター | | 収益 | 130,512 | 115,000 | 88.1% |
| | | 費用 | 116,414 | 100,700 | 86.5% |
| | | 差引 | 14,098 | 14,300 | 101.4% |
| 農業機械利用事業 | | 収益 | 45,430 | 41,000 | 90.2% |
| | | 費用 | 44,444 | 39,000 | 87.8% |
| | | 差引 | 985 | 2,000 | 203.0% |
| 園芸集出荷場 | | 収益 | 117,490 | 118,087 | 100.5% |
| | | 費用 | 141,425 | 134,585 | 95.2% |
| | | 差引 | △ 23,934 | △ 16,498 | — |
| 花卉育苗センター | | 収益 | 2,424 | 2,032 | 83.8% |
| | | 費用 | 2,303 | 1,837 | 79.8% |
| | | 差引 | 121 | 195 | 160.9% |
| 菌床センター | | 収益 | 12,360 | 13,200 | 106.8% |
| | | 費用 | 12,124 | 12,032 | 99.2% |
| | | 差引 | 236 | 1,168 | 494.9% |
| 家畜改良人工授精 | | 収益 | 67,914 | 66,025 | 97.2% |
| | | 費用 | 62,491 | 59,795 | 95.7% |
| | | 差引 | 5,422 | 6,230 | 114.9% |
| 室根高原牧野 | | 収益 | 43,470 | 42,879 | 98.6% |
| | | 費用 | 42,987 | 43,639 | 101.5% |
| | | 差引 | 483 | △ 760 | — |
| 一関育成牧場 | | 収益 | 23,372 | 24,693 | 105.7% |
| | | 費用 | 46,683 | 41,575 | 89.1% |
| | | 差引 | △ 23,310 | △ 16,882 | — |
| ローリー会計 | | 収益 | 37,222 | 34,800 | 93.5% |
| | | 費用 | 35,805 | 34,711 | 96.9% |
| | | 差引 | 1,416 | 89 | 6.3% |
| 貸倒引当金繰入額/戻入益(△) | | 収益 | — | — | — |
| | | 費用 | △ 125 | — | — |
| | | 差引 | 125 | — | — |
| 合計 | | 収益 | 916,099 | 851,716 | 93.0% |
| | | 費用 | 775,935 | 728,174 | 93.8% |
| | | 差引 | 140,164 | 123,542 | 88.1% |

8. 宅地等供給事業

○損益計画

(単位：千円)

| 事業名 | 年度 | 項目 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|-----------------|----|----|--------|--------|--------|
| | | | 金額 | 金額 | |
| 宅地供給事業 | | 収益 | 13,777 | 15,000 | 108.9% |
| | | 費用 | 9,852 | 10,000 | 101.5% |
| | | 差引 | 3,925 | 5,000 | 127.4% |
| サービス付高齢者向け住宅事業 | | 収益 | 35,454 | 34,500 | 97.3% |
| | | 費用 | 32,009 | 31,200 | 97.5% |
| | | 差引 | 3,445 | 3,300 | 95.8% |
| 貸倒引当金繰入額/戻入益(△) | | 収益 | | | — |
| | | 費用 | — | — | — |
| | | 差引 | — | — | — |
| 合 計 | | 収益 | 49,232 | 49,500 | 100.5% |
| | | 費用 | 41,862 | 41,200 | 98.4% |
| | | 差引 | 7,370 | 8,300 | 112.6% |

9. その他事業

○損益計画

(単位：千円)

| 事業名 | 年度 | 項目 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|-----------------|----|----|---------|---------|--------|
| | | | 金額 | 金額 | |
| 旅行事業 | | 収益 | — | — | — |
| | | 費用 | — | — | — |
| | | 差引 | — | — | — |
| 福祉事業 | | 収益 | — | — | — |
| | | 費用 | 491 | 500 | 101.8% |
| | | 差引 | △ 491 | △ 500 | — |
| 介護保険事業 | | 収益 | 250,585 | 257,220 | 102.6% |
| | | 費用 | 240,875 | 244,100 | 101.3% |
| | | 差引 | 9,710 | 13,120 | 135.1% |
| 一関住宅展示場事業 | | 収益 | 56,923 | 57,500 | 101.0% |
| | | 費用 | 41,650 | 44,500 | 106.8% |
| | | 差引 | 15,273 | 13,000 | 85.1% |
| 農業労災 | | 収益 | 569 | 580 | 101.9% |
| | | 費用 | 76 | 80 | 105.3% |
| | | 差引 | 493 | 500 | 101.4% |
| リース事業 | | 収益 | 206 | 206 | 100.0% |
| | | 費用 | — | — | — |
| | | 差引 | 206 | 206 | 100.0% |
| コイン精米機利用事業 | | 収益 | 2,201 | 2,500 | 113.6% |
| | | 費用 | 390 | 380 | 97.4% |
| | | 差引 | 1,810 | 2,120 | 117.1% |
| 貸倒引当金繰入額/戻入益(△) | | 収益 | | | — |
| | | 費用 | 151 | — | — |
| | | 差引 | △ 151 | — | — |
| 合 計 | | 収益 | 310,487 | 318,006 | 102.4% |
| | | 費用 | 283,634 | 289,560 | 102.1% |
| | | 差引 | 26,852 | 28,446 | 105.9% |

10. 事業管理費

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | 摘要 |
|----------|--------------|-----------|-----------|--------|----------------------|
| | | 金額 | 金額 | | |
| 人件費 | 役員報酬 | 38,747 | 40,904 | 105.6% | 理事・監事の報酬 |
| | 給料手当 | 1,124,027 | 1,069,256 | 95.1% | 職員給料諸手当 |
| | (うち賞与引当金繰入額) | (62,878) | (65,130) | 103.6% | 賞与支給見込額のうち当期負担額 |
| | 福利厚生費 | 237,778 | 258,840 | 108.9% | 社会保険料、医療給付掛金ほか |
| | 退職給付費用 | 78,754 | 96,000 | 121.9% | 退職金、退職共済掛金等 |
| | 計 | 1,479,308 | 1,465,000 | 99.0% | |
| 業務費 | 会議費 | 13,303 | 16,340 | 122.8% | 総代会(総代会資料費含む)、などの会議費 |
| | 接待交際費 | 2,082 | 2,100 | 100.9% | 地域行事費、接待費ほか |
| | 宣伝広告費 | 3,640 | 3,880 | 106.6% | 新聞広告ほか |
| | 通信費 | 10,986 | 12,350 | 112.4% | 電話・回線料、切手代等 |
| | 印刷・消耗品費 | 6,620 | 5,550 | 83.8% | その他消耗備品等 |
| | 図書・研修費 | 5,472 | 5,640 | 103.1% | 新聞購読料、役職員研修費ほか |
| | 業務委託費 | 57,723 | 62,000 | 107.4% | 電算システム委託費、監査報酬等 |
| | 旅費 | 1,882 | 2,100 | 111.6% | 業務出張旅費等 |
| | 計 | 101,713 | 109,960 | 108.1% | |
| 諸税負担金 | 租税公課 | 31,383 | 30,400 | 96.9% | 固定資産税、事業税、消費税ほか |
| | 支払賦課金 | 25,861 | 25,759 | 99.6% | JA県中央会及びJA県厚生連賦課金 |
| | 分担金 | 3,520 | 4,700 | 133.5% | 障害者雇用負担金、各種協会負担金など |
| | 計 | 60,764 | 60,859 | 100.2% | |
| 施設費 | 減価償却費 | 390,592 | 419,598 | 107.4% | 建物、機械、施設等の減価償却費 |
| | 保守修繕費 | 2,907 | 4,000 | 137.6% | 事務機器保守料、建物補修費ほか |
| | 保険料 | 9,666 | 10,000 | 103.5% | 各種保険料 |
| | 水道光熱費 | 10,646 | 10,850 | 101.9% | 電気、水道、ガス料ほか |
| | 賃借料 | 5,147 | 5,653 | 109.8% | 事務機器リース料、土地賃借料ほか |
| | 消耗備品費 | 947 | 500 | 52.8% | 事務用消耗的備品ほか |
| | 車両費 | 1,263 | 1,200 | 95.0% | 公用車燃料、修繕費ほか |
| | 施設管理費 | 9,489 | 7,870 | 82.9% | 警備保障料、電気保安料ほか |
| | その他施設費 | 253 | 106 | 41.9% | その他の費用 |
| | 計 | 430,913 | 459,777 | 106.7% | |
| その他事業管理費 | 186 | 500 | 268.8% | その他の費用 | |
| 合計 | 2,072,886 | 2,096,096 | 101.1% | | |

11. 事業外・特別損益

(1) 事業外損益

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | 摘要 |
|----|---------|---------|---------|------|--------------------|
| | | 金額 | 金額 | | |
| 収益 | 受取雑利息 | 5,755 | 1,280 | 22% | 経済事業未収金、職員厚生貸付金利息等 |
| | 受取出資配当金 | 54,972 | 50,600 | 92% | 外部出資の配当金 |
| | 賃貸料 | 84,651 | 86,124 | 102% | 不動産の賃貸料収入 |
| | 償却債権取立益 | 108 | — | — | 貸倒れ処理済み債権回収額 |
| | 雑収入 | 8,636 | 3,000 | 35% | その他収入 |
| | 計 | 154,125 | 141,004 | 91% | |
| 費用 | 寄付金 | 2,443 | 2,500 | 102% | 寄付金の支払額 |
| | 賃貸施設経費 | 50,986 | 57,143 | 112% | 賃貸等不動産の諸経費 |
| | 雑損失 | 1,103 | — | — | その他費用 |
| | 貸倒損失 | 4 | — | — | その他費用 |
| | 計 | 54,538 | 59,643 | 109% | |
| 差引 | 99,586 | 81,361 | 82% | | |

(2) 特別損益

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 | 摘要 |
|----|-----------|---------|--------|-----|----------------|
| | | 金額 | 金額 | | |
| 利益 | 固定資産処分益 | 909 | — | — | 固定資産の処分益 |
| | 一般補助金 | 4,601 | — | — | 事業直接費以外の補助金等 |
| | その他特別利益 | 3,028 | — | — | 臨時収入等その他 |
| | 計 | 8,538 | — | — | |
| 損失 | 固定資産処分損 | 32 | — | — | 固定資産処分の差損 |
| | 減損損失 | 70,351 | — | — | 固定資産の減損処理額 |
| | 固定資産圧縮損 | 4,601 | — | — | 補助金等による固定資産圧縮額 |
| | その他特別損失 | 37,036 | — | — | 臨時損失等その他 |
| | 計 | 112,022 | — | — | |
| 差引 | △ 103,483 | — | — | | |

12. 総合損益計画

(単位：千円)

| 科目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 | 前年比 |
|-------------------|----|-----------|-----------|--------|
| | | 金額 | 金額 | |
| 1.事業総利益 | | 1,936,425 | 2,169,110 | 112.0% |
| 信用事業収益 | | 981,854 | 1,170,000 | 119.2% |
| 信用事業費用 | | 754,727 | 635,000 | 84.1% |
| 信用事業総利益 | | 227,127 | 535,000 | 235.6% |
| 共済事業収益 | | 1,000,905 | 934,000 | 93.3% |
| 共済事業費用 | | 151,678 | 153,000 | 100.9% |
| 共済事業総利益 | | 849,226 | 781,000 | 92.0% |
| 購買事業収益 | | 4,804,899 | 4,622,946 | 96.2% |
| 購買事業費用 | | 4,344,319 | 4,141,009 | 95.3% |
| 購買事業総利益 | | 460,579 | 481,937 | 104.6% |
| 販売事業収益 | | 424,637 | 434,222 | 102.3% |
| 販売事業費用 | | 101,569 | 114,704 | 112.9% |
| 販売事業総利益 | | 323,068 | 319,518 | 98.9% |
| 保管事業収益 | | 106,246 | 95,454 | 89.8% |
| 保管事業費用 | | 68,051 | 68,335 | 100.4% |
| 保管事業総利益 | | 38,194 | 27,119 | 71.0% |
| 利用事業収益 | | 916,099 | 851,716 | 93.0% |
| 利用事業費用 | | 775,935 | 728,174 | 93.8% |
| 利用事業総利益 | | 140,164 | 123,542 | 88.1% |
| 宅地等供給事業収益 | | 49,232 | 49,500 | 100.5% |
| 宅地等供給事業費用 | | 41,862 | 41,200 | 98.4% |
| 宅地等供給事業総利益 | | 7,370 | 8,300 | 112.6% |
| その他事業収益 | | 310,487 | 318,006 | 102.4% |
| その他事業費用 | | 283,634 | 289,560 | 102.1% |
| その他事業総利益 | | 26,852 | 28,446 | 105.9% |
| 指導事業収入 | | 106,477 | 121,250 | 113.9% |
| 指導事業支出 | | 242,635 | 257,002 | 105.9% |
| 指導事業収支差額 | | △ 136,157 | △ 135,752 | — |
| 2.事業管理費 | | 2,072,886 | 2,096,096 | 101.1% |
| 人件費 | | 1,479,308 | 1,465,000 | 99.0% |
| 業務費 | | 101,713 | 109,960 | 108.1% |
| 諸税負担金 | | 60,764 | 60,859 | 100.2% |
| 施設費 | | 430,913 | 459,777 | 106.7% |
| その他事業管理費 | | 186 | 500 | 268.8% |
| 事業利益 | | △ 136,461 | 73,014 | — |
| 3.事業外収益 | | 154,125 | 141,004 | 91.5% |
| 4.事業外費用 | | 54,538 | 59,643 | 109.4% |
| 経常利益 | | △ 36,874 | 154,375 | — |
| 5.特別利益 | | 8,538 | — | — |
| 6.特別損失 | | 112,022 | — | — |
| 税引前当期利益 | | △ 140,357 | 154,375 | — |

13. 総合財務計画

(単位：千円)

| 科目 | 年度 | R6年度実績 | R7年度計画 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|
| | | 金額 | 金額 |
| 資産 (資金の運用) | 1.信用事業資産 | 142,667,686 | 144,380,000 |
| | 現金 | 711,151 | 700,000 |
| | 預金 | 107,386,471 | 109,100,000 |
| | 有価証券 | 15,745,912 | 15,500,000 |
| | 貸出金 | 18,355,642 | 18,500,000 |
| | その他の信用事業資産 | 641,501 | 700,000 |
| | 貸倒引当金 | △ 172,993 | △ 120,000 |
| | 2.共済事業資産 | 929 | 1,000 |
| | その他の共済事業資産 | 929 | 1,000 |
| | 3.経済事業資産 | 2,785,552 | 2,922,000 |
| | 経済事業未収金 | 981,681 | 980,000 |
| | 経済受託債権 | 1,390,578 | 1,500,000 |
| | 棚卸資産 | 419,586 | 430,000 |
| | その他の経済事業資産 | 51,609 | 52,000 |
| | 貸倒引当金 | △ 57,902 | △ 40,000 |
| | 4.雑資産 | 844,591 | 910,000 |
| | 5.固定資産 | 5,505,680 | 5,392,000 |
| | 有形固定資産 | 5,389,868 | 5,300,000 |
| | 無形固定資産 | 115,811 | 92,000 |
| | 6.外部出資 | 5,176,227 | 5,176,590 |
| 7.繰延税金資産 | 153,225 | 150,000 | |
| | 資産合計 | 157,133,893 | 158,931,590 |
| 負債・純資産 (資金の調達) | 1.信用事業負債 | 148,033,469 | 150,400,000 |
| | 貯金 | 147,521,918 | 150,000,000 |
| | 借入金 | — | — |
| | その他の信用事業負債 | 511,550 | 400,000 |
| | 2.共済事業負債 | 569,899 | 552,000 |
| | 共済資金 | 255,828 | 250,000 |
| | 未経過共済付加収入 | 312,110 | 300,000 |
| | その他の共済事業負債 | 1,960 | 2,000 |
| | 3.経済事業負債 | 1,838,430 | 1,500,000 |
| | 経済事業未払金 | 336,692 | 300,000 |
| | 経済受託債務 | 1,501,738 | 1,200,000 |
| | 4.雑負債 | 444,868 | 414,093 |
| | 5.諸引当金 | 814,016 | 700,000 |
| | 6.繰延税金負債 | — | — |
| 7.再評価に係る繰延税金負債 | 378,845 | 378,000 | |
| | 負債合計 | 152,079,530 | 153,944,093 |
| 純資産 | 1.組合員資本 | 7,009,337 | 6,941,497 |
| | 出資金 | 4,662,952 | 4,540,000 |
| | 資本準備金 | 471,497 | 471,497 |
| | 利益剰余金 | 1,992,588 | 2,050,000 |
| | 処分未済持分 | △ 117,701 | △ 120,000 |
| | 2.評価・換算差額等 | △ 1,954,975 | △ 1,954,000 |
| | | 純資産合計 | 5,054,362 |
| | 負債及び純資産の合計 | 157,133,893 | 158,931,590 |

14. 固定資産取得計画

所要金額 5百万円以上（税抜）を記載

（単位：千円）

| 区分 | 施設部署 | 施設名 | 所要金額 | 資金計画 | 摘要 |
|--------|------|---------------------------------|---------|---------|----|
| | | | | うち自己資金 | |
| 構築物 | 総務部 | 資産運用センター J A M I T 下水切換工事 | 8,700 | 8,700 | |
| 機械装置 | 営農部 | 一関カントリーエレベーター 計量機ローカルコントローラー | 8,000 | 8,000 | |
| | 営農部 | 真滝第1ライスセンター 主操作盤シーケンサー | 7,000 | 7,000 | |
| | 営農部 | 巖美第2ライスセンター 石拔機 | 10,000 | 10,000 | |
| | 営農部 | 巖美第3ライスセンター D A G 乾燥機 | 18,000 | 18,000 | |
| | 営農部 | 花泉カントリーエレベーター 石拔機 | 8,000 | 8,000 | |
| | 営農部 | 平泉カントリーエレベーター バーナー更新 | 17,800 | 17,800 | |
| | 営農部 | 千厩カントリーエレベーター 攪拌・排出装置 | 28,900 | 28,900 | |
| | 営農部 | 千厩カントリーエレベーター 攪拌・排出装置 | 14,980 | 14,980 | |
| | 営農部 | 川崎ライスセンター D A G 更新 | 17,224 | 17,224 | |
| | 営農部 | 西部園芸センター 冷凍機 | 25,000 | 25,000 | |
| 建物附属施設 | 営農部 | 花泉カントリーエレベーター キュービクル | 24,612 | 24,612 | |
| | 各部 | 各施設 コンデンサ | 10,000 | 10,000 | |
| 建物 | 総務部 | 花泉支店 屋根改修 | 14,300 | 14,300 | |
| 合 計 | | | 212,516 | 212,516 | |

IV 自己改革工程表

JAいわて平泉は、平成28年より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでにJAは自己改革として、営農・畜産部の一元化による指導体制の強化と技術の平準化を行ったほか、コロナ禍でのリモートを活用したキャンペーンなどでの販売強化、生産資材では、生産コスト低減に向けた価格対策などの取り組みを進めてきました。

この結果、平成30年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JAいわて平泉は、地域になくってはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】※KPI(Key Performance Indicator)・・・「重要業績評価指標」と呼ばれ、目標達成度を評価するための基準。

1. 各種会議体や座談会等を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標および実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」に担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組めます。
 - 食の安全・安心への取り組み、多様な販売体制の構築に取り組めます。
 - ①JA独自販売米の拡大
 - ②指導会での農薬適正使用の徹底
 - 中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組めます。
 - ①水稻肥料、農薬での担い手直送の普及拡大
 - ②スマート農業の推進
 - 必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組めます。
 - ①部会資材予約注文書価格による生産資材コストの低減
 - ②畜産クラスター事業等を活用した施設設置・機械導入の推進
 - 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組めます。
 - ①一日人間ドック等の受診推進の充実
 - ②地域コミュニティとして支店だよりの発行強化
3. 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルの展開により、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、担い手への戸別訪問のほか、各種会議体における対話や集落座談会等を通じた意見聴取により、改革の評価を的確に把握し、意思反映を図ります。

また、地域に根ざしたJAを目指して運営委員会や広報モニターの仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

さらに、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進んでおり、正組合員数も5年前と比較すると全体として1割程度減少しています。それに伴い、農業生産額も年々減少傾向となっており、JAいわて平泉が取り扱う販売品販売高は約100億円の実績まで減少している状況です。

こうした情勢のなか、JAいわて平泉として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、令和4年度から合併以来初めて事業利益が赤字に転じる実態となっております。

赤字の主な要因は、低金利政策の影響により、信用・共済事業の大幅な収益減少が見込まれる中、営農経済事業の赤字額をカバーできなくなったことにあります。

今後は、過度な信用・共済事業への依存からの脱却を掲げ、アグリ施設や経済事業拠点の見直し等を含めた「営農経済事業改革」の取り組みを確実に実行するとともに、金融店舗毎の機能・体制・役割等を明確化した新たな店舗類型に再編することでの効率化により事業管理費を圧縮し、健全かつ効率的で持続性のある経営を確保することを実施することとしました。

JAいわて平泉自己改革工程表（数値編・計画）

重点目標

成果指標・目標値

| 農業者の所得増大・農業生産の拡大 | | | | |
|--|-------------------------------|-------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| JA独自販売米の拡大 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 対象者：新規開拓、継続販売先の拡充など | | 目標 | 実績 | 目標 |
| 令和6年度 | 販売数量18% (99,000袋) | 15% (83,000袋) | 23% (116,000袋) | 販売数量20% (110,000袋) |
| 新規開拓、継続販売先の拡充 | | 18% (99,000袋) | 33.3% (144,020袋) | |
| 水稲肥料、農薬での担い手直送の普及拡大 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 対象者：農業法人や担い手農家など | | 目標 | 実績 | 目標 |
| 令和6年度 | 肥料：450トン 農薬：450個 | 肥料450トン 農薬450個 | 肥料369トン 農薬441個 | 肥料：450トン 農薬：450個 |
| 肥料：10a施肥量 平均単価580円削減 農薬：10a使用量 平均単価700円削減 | | | | |
| 部会資材予約注文書価格による生産資材コストの低減 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 対象者：必要とする全ての利用者 | | 目標 | 実績 | 目標 |
| 令和6年度 | 予約注文書提出者 提出率 85% | 80% | 79.3% | 注文書提出者 90% |
| 例) トマト当用供給との比較 10a当たり 12,650円削減 | | | | |
| 地域の活性化 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 一日人間ドック等の受診推進の充実 (受診者人数) | | 目標 | 実績 | 目標 |
| 令和6年度 | 4,200人 | 4,200人 | 4,071人 | 4,200人 |
| 経営基盤の確立・強化 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 園芸センターの収支改善の取り組み | | 目標 | 実績 | 目標 |
| 令和6年度 | 設備の計画的な修繕・更新や施設の集約再編 | 検討 | ○ | 検討 |
| 公共牧場における収支改善の取り組み | | 目標 | 実績 | 目標 |
| 令和6年度 | ロールサイレージ販売1,100万円 | 1,000万円 | 369万円 | 1,100万円 |
| | | | 491万円 | ロールサイレージ販売1,200万円 |
| 対話・意思反映 | | | | |
| 項目 | 令和5年度 計画 | 令和5年度 実績 | 令和6年度 計画 | 令和6年度 実績 |
| 常勤役員との意見交換会 (各組織による延べ会議回数) | 4回 (農家組合・女性部・ 青年部・集落営農) | 4回 | 4回 (農家組合・女性部・ 青年部・集落営農) | 4回 |
| 地区・総合運営委員会 (会場数) | 10会場 | 7会場 | 7会場 | 7会場 |
| 各種座談会 (延べ会場数) (夏期・冬期営農座談会、組合員座談会) | 390会場 | 301会場 | 390会場 | 670会場 (コロナ明けにより開催 が増加した) |
| 広報モニター (モニター人数) | 20人 | 20人 | 20人 | 19人 |

その他報告等

I 令和6年度 労働保険料特別会計報告書

II 令和6年度米販売対策費収支報告書及び
令和7年度米販売対策費収支計画について

III 令和6年度農政対策費収支報告及び
令和7年度収支計画について

I 令和6年度 労働保険料特別会計報告書

(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(単位：件、千円)

| 区分 | 件数 | 納付保険料 |
|----------------------|-----|-------|
| 納付保険料(A) | 401 | 5,427 |
| 過払保険料(B) | - | - |
| 不足保険料(C) | - | - |
| 滞納保険料(D) | - | - |
| 本年度概算・確定保険料(A+B+C+D) | 401 | 5,427 |

(中小事業主28件含む)

II 令和6年度米販売対策費収支報告書及び 令和7年度米販売対策費収支計画について

<1>令和6年度 米販売対策費収支報告書

【収入】

(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(単位：円)

| 項目 | 内容 | 予算額 | 決算額 |
|----------|---|-----------|-----------|
| 販売対策費拠出金 | 令和6年産米拠出額：10円×440,894袋 (主食用米432,546袋、加工米8,348袋) 令和5年産米拠出額：10円×10,819袋 C E 粳摺り増分 | 5,100,000 | 4,408,940 |
| 繰越金 | 前年度より | 3,808,702 | 3,808,702 |
| 合計 | | 8,908,702 | 8,325,832 |

【支出】

(単位：円)

| 項目 | 内容 | 予算額 | 決算額 |
|----------|---------------------------|-----------|-----------|
| 販売促進活動費 | 1 キャンペーン、広告費、旅費、宿泊費等 | 2,700,000 | 1,127,465 |
| 販売促進資材費 | 2 販促資材費、食味コンクール費用、パンフレット等 | 2,000,000 | 1,213,325 |
| 品質仕分費 | 3 食味計リース料、修理費、検査用機器購入費 | 400,000 | 496,100 |
| シール作成費 | 4 限定純情米・特別栽培米シール等 | 700,000 | 460,929 |
| 栽培履歴管理費 | 5 栽培管理記録簿、特別栽培米確認報償費 | 1,200,000 | 1,146,749 |
| 研修費、講演会費 | 6 先進地への研修や講演会経費、生産者大会費 | 800,000 | 708,585 |
| 産地交流会等費用 | 7 卸や小売、生協関係者との交流会、産地訪問 | 900,000 | 765,184 |
| 安全・安心対策費 | 8 危機管理対策等(残留農薬、コンタミ等対策) | 200,000 | 158,400 |
| 雑費 | 9 審査経費等、その他 | 8,702 | 0 |
| 合計 | | 8,908,702 | 6,076,737 |

差引繰越金 2,249,095

<2>令和7年度 米販売対策費収支計画について

目的：生産者から拠出金を活用し、消費地でのキャンペーンによる(いわて平泉米)の知名度アップと消費地への訪問活動による販売促進を図るほか、産地での主要卸、実需者等と生産者との意見交換を行い、取引拡大を図ることに加え、安全安心な良食味米の生産拡大の推進を図ることを目的とします。

拠出方法：米概算金支払時に控除することとします。なお、収支報告については生産者に通知いたします。

令和7年度 米販売対策費収支計画書

【収入】

(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(単位：円)

| 項目 | 内容 | 予算額 |
|----------|--|-----------|
| 販売対策費拠出金 | 令和7年産米拠出額：10円×500,000袋 (主食用米490,000袋、加工米10,000袋) 令和6年産米拠出額：10円×10,000袋 C E 粳摺り増分 | 5,000,000 |
| 繰越金 | 前年度より | 2,249,095 |
| 合計 | | 7,349,095 |

【支出】

(単位：円)

| 項目 | 内容 | 予算額 |
|----------|---------------------------|-----------|
| 販売促進活動費 | 1 キャンペーン、広告費、旅費、宿泊費等 | 1,550,000 |
| 販売促進資材費 | 2 販促資材費、食味コンクール費用、パンフレット等 | 1,650,000 |
| 品質仕分費 | 3 食味計リース料、修理費、検査用機器購入費 | 500,000 |
| シール作成費 | 4 限定純情米・特別栽培米シール等 | 500,000 |
| 栽培履歴管理費 | 5 栽培管理記録簿、特別栽培米確認報償費 | 1,200,000 |
| 研修費、講演会費 | 6 先進地への研修や講演会経費、生産者大会費 | 800,000 |
| 産地交流会等費用 | 7 卸や小売、生協関係者との交流会、産地訪問 | 900,000 |
| 安全・安心対策費 | 8 危機管理対策等(残留農薬、コンタミ等対策) | 200,000 |
| 雑費 | 9 審査経費等、その他 | 49,095 |
| 合計 | | 7,349,095 |

拠出金額及び拠出方法

拠出金額は10円/30kgとし、米概算金支払時に控除することとする。

Ⅲ 令和6年度農政対策費収支報告及び 令和7年度収支計画について

<1>令和6年度 農政総合対策本部収支明細書

【収入の部】 (令和6年3月1日～令和7年2月28日) (単位：円)

| 項目 | 予算額 | 決算額 | 増減 | 備考 |
|-----|-----------|-----------|---------|--|
| 拠出金 | 3,921,000 | 3,875,500 | △45,500 | 正組合員組合員戸数割(1戸当たり300円) 役職員割(1人当たり1,000円) |
| 雑収入 | 433 | 517 | 84 | 貯金利息 |
| 繰越金 | 1,284,567 | 1,284,567 | 0 | 前年度繰越金 |
| 合計 | 5,206,000 | 5,160,584 | △45,416 | |

【支出の部】 (単位：円)

| 項目 | 予算額 | 決算額 | 増減 | 備考 |
|-----|-----------|-----------|------------|--|
| 運動費 | 3,058,000 | 2,047,136 | △1,010,864 | 農政フォーラム参加費、JAコミュニティ誌、 青年部立て看板助成、産地PR活動等 |
| 分担金 | 2,052,800 | 2,009,577 | △43,223 | 県本部への戸数割、販売品販売高割、役職員割 |
| 派遣費 | 50,000 | 0 | △50,000 | 全国要請集会等旅費 |
| 雑費 | 20,000 | 3,630 | △16,370 | 振込手数料等 |
| 予備費 | 25,200 | 0 | △25,200 | |
| 合計 | 5,206,000 | 4,060,343 | △1,145,657 | |

※差引残高 1,100,241円 については、次年度へ繰り越しいたします。

<2>令和7年度 農政・広報対策活動資金の拠出について

1. 令和7年度の拠出金を次の基準により賦課します。

- (1) 組合員拠出 正組合員1戸当たり 300円
- (2) 役職員拠出 役職員1人当たり 1,000円

2. 令和7年度 農政総合対策本部収支予算書

【収入の部】 (令和7年3月1日～令和8年2月28日) (単位：円)

| 項目 | 本年度予算額 | 備考 |
|-----|-----------|---|
| 拠出金 | 3,792,000 | 正組合員戸数割(1戸当たり300円) 役職員割(1人当たり1,000円) |
| 雑収入 | 759 | 貯金利息等 |
| 繰越金 | 1,100,241 | 前年度繰越金 |
| 合計 | 4,893,000 | |

【支出の部】 (単位：円)

| 項目 | 本年度予算額 | 備考 |
|-----|-----------|---|
| 運動費 | 2,770,000 | 農政フォーラム参加費、JAコミュニティ誌、青年部立て看板助成、産地PR活動等 |
| 分担金 | 2,036,678 | 県本部拠出金(戸数割115円、販売金額1万円に対して0.29円、役職員1人当たり1,000円) |
| 派遣費 | 30,000 | 全国要請集会等旅費 |
| 雑費 | 30,000 | 振込手数料、郵券代等 |
| 予備費 | 26,322 | |
| 合計 | 4,893,000 | |

3. 令和7年度の拠出金の徴収は次のとおりとします。

令和7年12月までに口座振替又は現金にて徴収するものとします。

メ モ

Handwriting practice lines for the characters 'メ' and 'モ'. The page features ten sets of horizontal dashed lines. The first set is pre-filled with the characters 'メ' (a circle) and 'モ' (a triangle) in a light gray color. The remaining nine sets of lines are blank for practice.

やくわりの確認

お互いのやくわりを確認し 協同の力を発揮しましょう

※ 組合員のやくわり

1. 組合のあらゆる活動に、家族ぐるみで参加します。
2. みんなで決めた申し合わせに従います。
3. 組合のあらゆる問題についてすすんで発言し、協同の立場から建設的な提言を行います。
4. 協同組合に消極的な人、事業や施設を利用しない人には、仲間として強く働きかけます。
5. こまっている仲間をみんなで助け合います。
6. まわりの人たちに協同の利益を説き、仲間づくりにつとめます。
7. 会合にはおくれずに出席し、仲間の時間をむだにしません。

※ 役員のやくわり

1. 組合員のやくわりを尊重し、誠実に職責をはたします。
2. 出身地域や自己の利益にとらわれず、組合員全員の意思に従って行動します。
3. 組合員に対し、組合のあらゆる問題についての情報を正しく早く伝えます。
4. 組合員の意思をよろこんで聞き、組合の運営に反映します。
5. 組合の事業や施設を全利用する先頭に立ちます。
6. 相互不信や感情の対立を排し、職員の立場も尊重して組合内部の和をはかります。
7. いかなる催しにもおくれずに出席し、みんなの時間をむだにしません。

※ 職員のやくわり

1. 組合員のための職場であることを常に認識し、組合員組織の立派な事務局づくりにはげみます。
2. 協同組合と担当する職務についての学習をおこたらず、常に組合員とともに研さんにつとめます。
3. 日常の仕事にあたっては、組合員に対し誠実と公正をむねとして行動します。
4. 組合の民主的な運営を維持するため、建設的な提言を積極的に行います。
5. 現状維持は敗北と思い、みんなのチームワークによって革新につとめます。
6. 働く者としての権利と義務の均衡をはかります。
7. 常に組合員とともに健康の保持、体力の増進につとめます。

